

目次

はじめに ----- 1 ページ

- I. 協会の願い 1 ページ
- II. 2024年度の組織図・役員などの名簿 2 ページ

2023年度事業報告と2024年度事業計画 ----- 4 ページ

- III. 2024年度事業計画の抱負 4 ページ
- 1. ボランティアコーディネーション事業 6 ページ
- 2. 市民力向上（市民学習・研修）事業 9 ページ
- 3. NPO運営支援・基盤整備事業 12 ページ
- 4. 災害・復興支援、防災事業 15 ページ
- 5. 企業市民活動推進事業 16 ページ
- 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 19 ページ
- 7. 国内外のネットワーク推進事業 23 ページ
- 8. 人的な事業推進体制の充実 27 ページ
- 9. 財源の確保と構成 31 ページ

2023年度決算および2024年度予算 ----- 35 ページ

- 1. 事業活動計算書 内訳表 35 ページ
- 2. 資金収支計算書 総括表 36 ページ
- 3. 社会福祉事業会計 37 ページ
- 4. 公益事業会計 41 ページ
- 5. 貸借対照表 42 ページ
- 6. 財産目録 43 ページ

IV. 2023年度の援助者および会員 ----- 45 ページ

- 1. 団体賛助会員 45 ページ
- 2. 団体寄付・助成金・補助金等 45 ページ
- 3. 個人寄付者 46 ページ
- 4. 個人会員・個人賛助会員 47 ページ
- 【付録】協会事業の沿革・抄 49 ページ

※本文中のお名前は、全て敬称を省略させていただきます。

はじめに

1. 協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは58年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

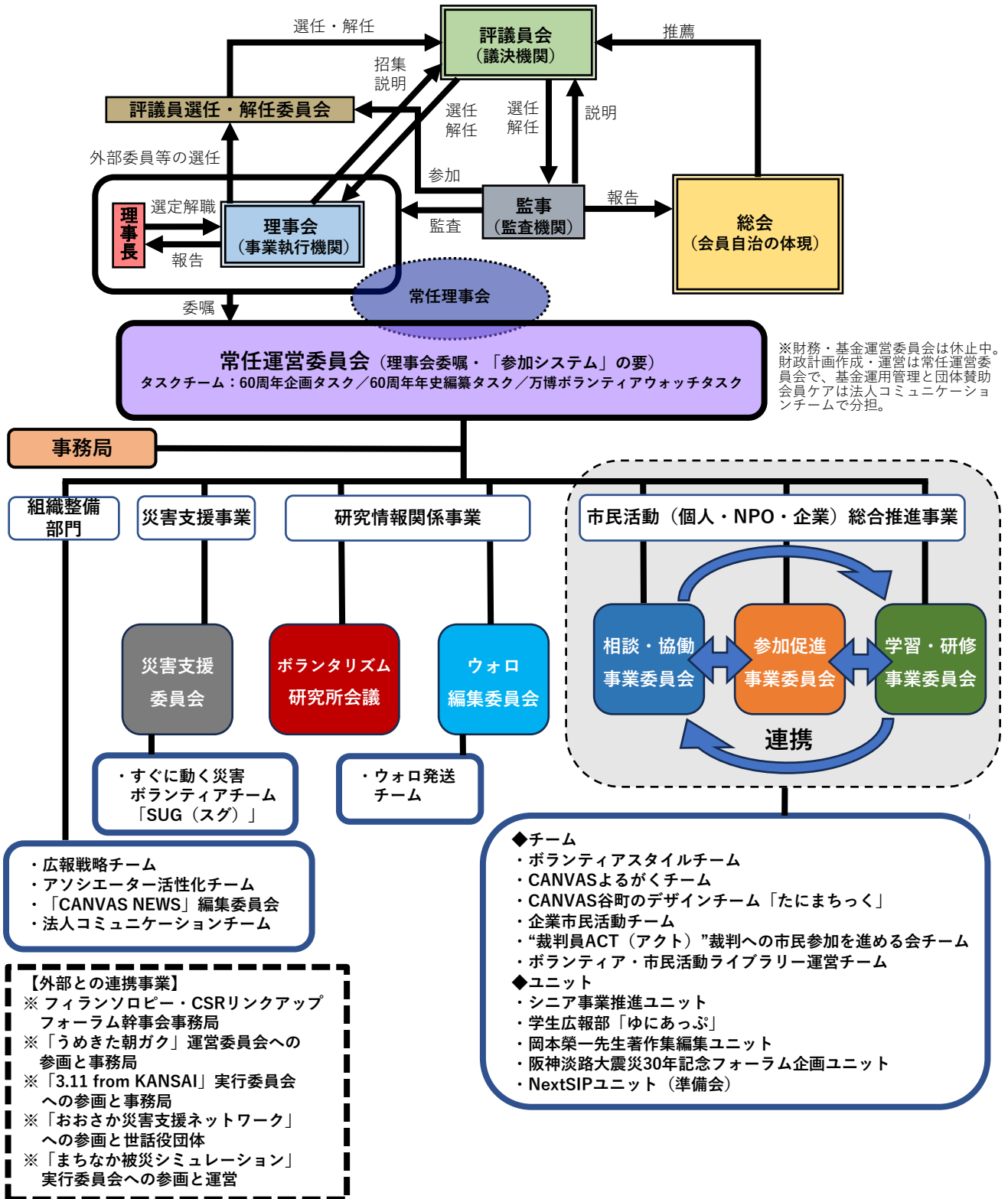
そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

II.協会の組織など

(1) 2024年度の組織図

協会は、役職員だけでなく、多くの市民がボランティアスタッフとして参画し、委員会やチーム、ユニットを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



※その他、ここに記載がない事業も、外部人材を含めた検討主体を構成したり、事務局内での検討を行い、協会の事業全体での連携を意識しながら実施している。

(2) 2024年度の役員などの名簿 (敬称略)

2024年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

① 役員 (理事6人、監事3人) *2024年4月1日現在

理事長 早瀬 昇 (日本NPOセンター 顧問)
常務理事 永井 美佳 (協会 事務局長)
理事 江渕 桂子 (協会 事務局次長)
" 楠 正吉 (協会 常任運営委員長、会社員)
" 谷水 美香 (協会 学習・研修事業委員長、精神保健福祉士、
アサーティブコミュニケーション・トレーナー)
" 増田 宏幸 (協会 事務局次長)
監事 秋岡 安 (税理士)
" 日高 清司 (弁護士)
" 前田 俊哉 ((公財)日本生命済生会 理事待遇事務局長)

② 評議員 (12人) *2024年7月13日現在

石川 久仁子 (大阪人間科学大学 人間科学部 准教授)
伊良原 淳也 (関西STS連絡会 代表)
小尾 隆一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)
北川 直史 (サントリーホールディングス(株) CSR推進部 専任部長)
斉藤 誠 (パナソニックホールディングス(株) 企業市民活動担当室
企業市民活動企画課 課長)
富尾 博之 (大阪ガスネットワーク(株) 事業基盤部 コミュニティ企画チーム マネジャー)
豊田 基嗣 (日本生命保険(相) 調査役)
永岡 正己 (日本福祉大学 名誉教授)
難波 志保 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
東中 健悟 (近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)
村木 真紀 ((特)虹色ダイバーシティ 理事長)
山田 裕子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

③ 評議員選任・解任委員 (3人) *2024年4月1日現在

西江 孝枝 (外部委員。団体職員)
日高 清司 (監事。弁護士)
棕木 美緒 (協会 事務局主幹)

④ 顧問 岡本 榮一 (元協会理事長)、牧里 每治 (前協会理事長)

⑤ 参与 井上 小太郎、谷垣 哲也、森田 正紀

⑥ 苦情対応に関する第3者委員

ちよん せいこ (株ひとまち 代表)

2024年度事業計画の重点方針①

1. 社会的孤立に取り組む多様な主体とともに、課題解決に取り組む

「『ポスト50周年』行動宣言」（2015年11月公表）以降、協会は二大重点事業の1つとして「社会的孤立の抑制・解消」に取り組んできたが、2023年度は具体的な成果が見えた年となった。引き続き、社会的孤立に取り組む多様な主体とともに、市民の参加の力を生かしたプログラム開発を行い、コーディネーション機関のモデルとなれるよう実践と発信を続けたい。

<2023年度の事業成果>

- ・4月：同じ拠点で活動するヤングケアラー支援団体の伴走支援に取り組んだ。
- ・6月：「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」（内閣官房委託事業）に、関西2府3県6の中間支援組織で関西コンソーシアムを結成して取り組み、6つの支援モデルを発表した（当協会は、設立間もない団体の基盤強化支援モデルを発表）。
- ・6月：ボランティアリズム研究所が中心となって「市民セクターが社会的孤立に取り組むための「7つの提案」」を発表し、普及に努めた
- ・3月：「インクルーシブボランティアのコーディネーターのためのハンドブック（仮称）」を発行する。

2024年度事業計画の重点方針②③

2. 能登半島地震の支援、東日本大震災の復興応援、そして阪神・淡路大震災から30年をふりかえる1年とする

「『ポスト50周年』行動宣言」（2015年11月公表）以降、協会は二大重点事業の1つとして「災害支援・防災」に取り組んできたが、引き続き、災害支援・防災に取り組む多様な主体とともに、市民の参加の力を生かしたプログラム開発を行い、コーディネーション機関のモデルとなれるよう実践と発信を続けたい。

特に、能登半島地震の支援活動を長期目線で展開すること、東日本大震災の復興応援を継続すること、阪神・淡路大震災から30年をふりかえる1年としたい。

<2023年度の事業成果>

- ・1月～：能登半島地震の支援を視野にいれた災害支援活動の情報収集と発信に努め、3月には先遣隊を派遣した。
- ・3月：13回目となる震災復興応援イベント「3.11fromKANSAI2024」を、同実行委員会の構成メンバーとして取り組んだ。

3. 創立60周年に向けて、新ビジョンの作成と組織の改革を続ける

2015年の「『ポスト50周年』行動宣言」を経て、2025年の創立60周年に向けて、新ビジョンの検討体制を作り、検討を開始する。あわせて、SDGs達成状態を見据えながら新ビジョンに反映する。

また組織改革を続け、今の時代、今の感覚にふさわしい、大阪ボランティア協会になるよう、組織をアップデートする。

<2023年度の事業成果>

- ・通年：常任運営委員会設置の「組織改編タスク」が中心となって、2023年度に新しい組織への移行を果たした。引き続き、残された組織運営課題について、常任運営委員会が中心となって検討と改革を続ける。

2024年度事業計画の重点方針④

4. 各世代のボランティア活動への参加障壁を除き、参加を促進する

10-20代：高校生や大学生などのボランティア活動の参加障壁を除く取り組みを、高校や大学などと連携して進める。特に、近隣の高校や大学との連携を強化する。

30-50代：働き世代・子育て世代のボランティア活動の参加障壁を除く取り組みを、NPOや協同組合、企業などと連携して進める。特に、ライフステージの変化に合わせた活動プログラムの開発を心がけて推進する。

60代以上：人生100年時代を見すえ、アクティブシニアによる「シニア事業推進ユニット」が生まれ、アクティブシニアのボランティア・市民活動への関心や参加を高めるプロジェクトを推進する。

2025年大阪・関西万博でのボランティア参加が、今後の活動に参加したくなるきっかけとなるよう、ボランティア参加する人たちを応援する。

<2023年度の事業成果>

10-20代

- ・次世代ソーシャル・イノベーター養成講座（NextSIP）やSIPCafeの開催
- ・SNSでの情報発信に取り組む「学生広報部『ゆにあっぷ』ユニット」

2024年度事業計画の重点方針⑤

5. 市民感覚に基づく自由な発信に向けて、対話の機会をつくり、オピニオン力を鍛える

報道への圧力やSNS上での誹謗中傷を通じて、自由な意見提供や批判、人権を守るための取り組みを抑制しようとする動きが目立つ状況が生じている。協会は市民に支えられた独立した市民活動推進団体として、常任運営委員会やウォロ編集委員会などを核に、市民感覚にのっとったタイムリーなオピニオンの発信を続ける。

<2023年度の事業成果>

- ・毎月：常任運営委員会の定例議題として「協会のオピニオンの定例協議」を設け、協会が発信すべきオピニオンについて、常任運営委員の視点で毎月意見公開をした。オピニオン発信は筋トレと同じで、日々鍛錬が必要だと実感している。
- ・11月：阪神・オリックス優勝記念パレードにあたり「ボランティア」の扱いについて大阪府・大阪市に要望書「阪神・オリックス優勝記念パレードにあたっての大阪府・大阪市への要望～「公務」「業務」と「ボランティア」は違います～」を提出。メディアにも取り上げられ、市民活動関係者から大きな反響を得た。

1. ボランティアコーディネーション事業 総括①

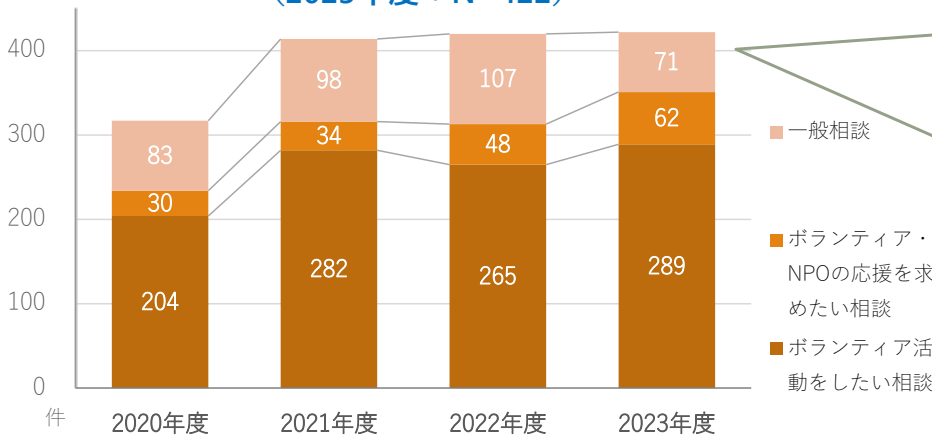
ボランティアコーディネーション事業では、「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者とともに課題解決にあたっている。

コロナ禍ではボランティア活動希望者も募集も低迷していたが、2023年5月以降にコロナ感染症が5類になったことから、対面でのボランティア活動の相談や新たにボランティアを受け入れたいという相談が増えた。相談件数の増加は微増ではあるが、対面での相談が増えたことから、調整にかかる時間が増えていることが顕著である。2021年度から開始した「ゆるボラ」は月1回ペースで「体験会」と「交流会」を開催し、登録者数は約380人となっている。ボランティア活動相談者に「ゆるボラ」や「KVネット」などの協会事業を紹介し、実際に活動につながることを意識している。

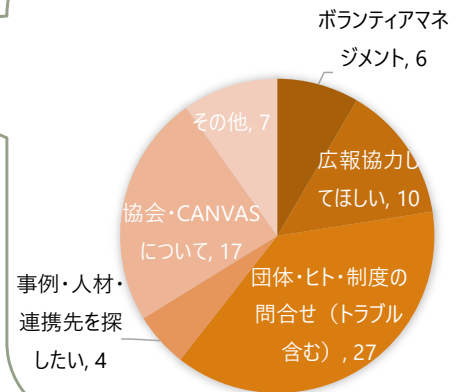
その他、「一般相談」には、「団体について教えてほしい」という相談が最も多く、広報の協力依頼や「ボランティアにどう対応したらいいかわからない」といったボランティアマネジメントに関わる相談も多い。

※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託（大阪市）、NHK歳末たすけあい助成金により実施しています。

ボランティア活動希望・応援求む・一般 相談件数
(2023年度：N=422)



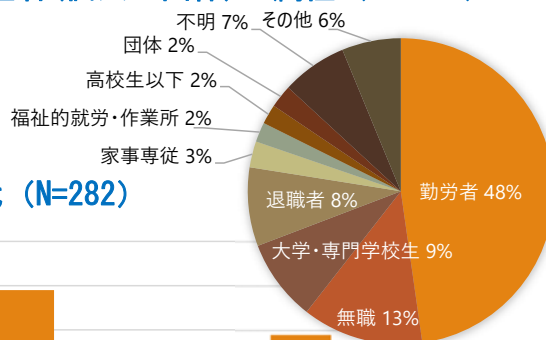
一般相談の内訳 (N=71)



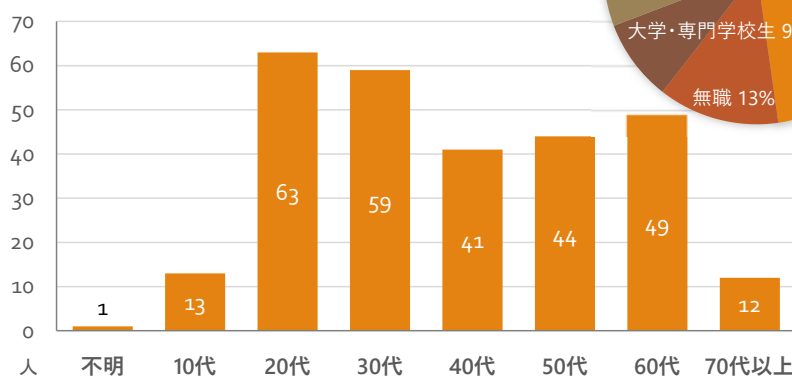
1. ボランティアコーディネーション事業 総括②

ボランティア活動希望者の特徴として、勤労者の若い世代が多いのが特徴である。2022年度は50代が最多だったが、2023年度は20代30代が多かった。特定分野ではなく、漠然と「何かしたい」という相談が全体の約70%を占める。2024年1月1日に発生した能登半島地震の影響から、災害分野でのボランティア活動に注目が集まり、相談件数は前年度の約6倍と大きく増えた。なお、高齢者施設や病院では、依然として感染症対策により受け入れの制限を続けているところも多く、希望分野での活動が紹介できない場合もあるが、相談者の得意や希望内容を整理し、何らかの活動につなげられるようにコーディネートしている。

活動希望者(個人・団体)の属性 (N=289)



活動希望者(個人)の年代 (N=282)



【相談事例】

■相談内容(個人・継続)

知的障害者が参加できるボランティア活動を探している(団体・継続/90分・6回調整)

■対応プロセス

・福祉施設の理学療法士からの相談。施設に通う知的障害者(57人)が参加できるボランティアを探している。施設以外の多様な人と会う機会・社会との接点を作りたい。どの人もコミュニケーションに困難さはあるが、障害特性は、各人それぞれ。

・まずは協会のウォークボランティアを紹介。最初に2人がトライアルで来てくれた。問題なく活動でき、参加した当事者にもとても喜ばれたため、現在も継続して活動に参加している。

・今後は、発送作業の様子を見ながら、地域の支援機関にも相談し、地域での活動参加につなげていきたい。

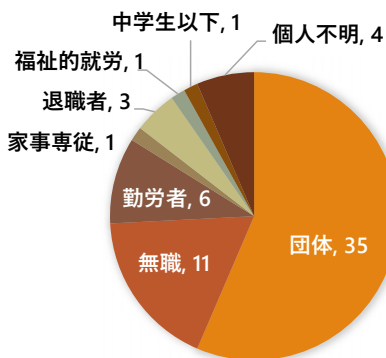
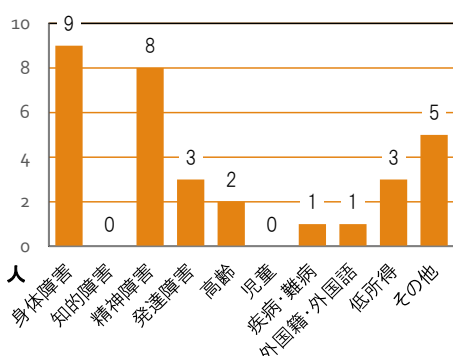
1. ボランティアコーディネーション事業 総括③

ボランティアの応援を求める相談は、様々な機関に相談しても解決せず、最終的に協会に辿り着くというケースも少なくない。また、ボランティアだけでは解決できないような複雑な問題を抱えていることも多く、複数の機関や専門家などが連携して支援できるよう働きかけている。コロナ禍が明け、3年以上ボランティアを受け入れていなかったり、新たに募集を考えたりしている団体からの相談も多かった。ボランティアの受け入れに関して、丁寧に説明をして対応した。また、個人の相談では、コロナ禍が明けた影響か、旅行などの趣味や余暇活動の外出支援をしてほしいという相談が増え、ボランティアをつないだケースも数件あった（相談事例参照）。

ボランティアの応援を求める相談の詳細

受付件数 (件)	調整回数 (回)	調整回数 1回平均 (回)	対応時間 (分)	対応時間 1件平均 (分)
62	259	4.2	5,075	82

応援を求める相談者の支援対象／団体・個人属性



【相談事例】

■相談内容

北海道から大阪に旅行をしたいので同行支援をしてもらえるボランティアを募りたい。（個人・単発／760分・24回調整）

■対応プロセス

- 北海道在住の車いすユーザーが3泊4日で大阪に旅行をしたいと考えている。ヘルパーにずっとついていてもらうことができないので同行してほしい。
- コロナ禍が明けて、久しぶりの旅行をとても楽しみにしている。
- ゆるボラの交流会やコーディネーターがつながりのある人に声をかけて計4人のボランティアを紹介し、3日間、ボランティアがサポートすることができた。
- また次回大阪に来る時も是非一緒に過ごせたいと双方から言ってもらい、とても楽しい時間を過ごせたようだった。

はじめてのボランティア説明会・ゆるボラ・社会課題を知る基礎講座

学習
研修

参加
促進

市民
向け

実施主体：事務局、アソシエーター有志

財源：「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」受託費

■事業目的・内容

〈目的〉ボランティア活動等に興味・関心がある人が、安心して活動に参加できるよう参加のハードルを下げ、一歩踏み出すための後押しを行う。

〈内容〉・はじめてのボランティア説明会：入門者を対象に説明会を開催し、ボランティア活動の基礎知識や探し方のヒント等の解説、参加者それぞれのニーズに応じた活動先の紹介を行う。
・ゆるやかにつながるボランティアサークル「ゆるボラ」：約月1回の活動体験会とメンバー交流会を実施。メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。
・社会課題を知る基礎講座「90分de〇〇REAL」※〇〇は各回のテーマ：市民活動の活動者・当事者を講師として、社会的な背景・意義、ボランティアが関わる意義等を含む90分の入門講座を実施。連動したボランティア活動を具体的に紹介し、意欲が冷めないうちに一歩踏み出す流れをつくる。

■2023年度計画

〈計画・成果目標〉はじめてのボランティア説明会：年間36回・参加者150人、ゆるボラ：登録者数180人以上を維持・体験会および交流会各年間12回、90分de〇〇REAL：年間3回開催・参加人数のべ30人

■2023年度報告

〈結果・成果〉はじめてのボランティア説明会：年間36回・参加者116人・災害ボランティア編を追加開催5回・参加者18人、ゆるボラ：登録者数378人（2024年3月末時点）・活動体験会年間15回（参加人数のべ97人）・交流会年間16回（参加人数のべ216人）、90分de〇〇REAL：年間3回開催・参加人数のべ39人

■事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

「90分de〇〇REAL」の2023年度の第2回は、視覚障害者の同行支援をテーマに取り上げた。かねてよりボランティアが足りないと相談を受けていた、当協会のパートナー登録団体でもある「視覚障害者支援の会クローバー」代表理事に、当事者の困りごとや活動のリアルについて話を聞き、白杖体験を行った。講座後に、参加者16人のうち10人がその団体のボランティアとして活動することになり、団体に大変喜ばれた。講座の開催が、活動入門者の入り口になると同時に、団体の困りごと解決の一助となる、有意義な場となった。



■2024年度計画

〈計画・成果目標〉はじめてのボランティア説明会：年間32回・申込者130人、「ゆるボラ」：登録者数年間50人増・活動体験会年間12回（うち地域活動での体験会4回以上）・交流会年間12回、「90分de〇〇REAL」：実施終了

実施主体：ボランティアスタイル チーム

財源：自主・NHK歳末たすけあい助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉ボランティアに関心はあるが始め方がわからない人や、まずは体験したいという人を対象に、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、ボランティア活動への参加のすそ野を広げる。
 〈内容〉週末の新しい過ごし方として、“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案する。各プログラムに、ボランティア活動経験者（ナビゲーター）と一緒に参加し、ボランティア活動の究極の楽しみ方をナビゲーションする。

■2023年度計画

〈計画〉定例プログラムの実施、新規プログラム開拓、既存団体とのプログラム見直し、SNSなどを活用した効果的な広報の検討、新たなチームメンバーの獲得
 〈成果目標〉新規プログラム開拓2件、既存団体とのプログラム見直し、SNSなどを活用した効果的な広報の検討、新たなチームメンバーの獲得1人以上

■2023年度報告

〈結果〉定例プログラム開催（6種類）年間30回・参加者のべ131人（ナビゲーターのべ41人含む）、新規プログラム1件開発検討中、チーム員2人増加、「ゆるボラ」LINE@公式アカウントで募集情報を提供を開始
 〈成果〉「ゆるボラ」や「はじボラ」との連動を生かし、新たな参加者獲得のすそ野を広げたことで、チーム員増加につながった。「ゆるボラ」LINE@公式アカウントで募集情報を提供開始したことで、参加人数の増加も図れた。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・コロナ禍でチーム員増加に苦労していたが、コロナ禍が明け、久々に活動後の食事会などが再開したこともあって、新たにチーム員を迎えることができた。迎えるまでの過程もプログラム参加→オブザーバー参加→チーム員と事業内容が完全に機能したものだ。
 ・2022年度からインターン生が主体となって新規プログラムの開発に携わってくれた。その結果、2022年度は1件、2023年度は現在検討中の新規プログラムが誕生している。



■2024年度計画

〈計画〉定例プログラムの実施、新規プログラム1件開発、チーム員2人増
 〈成果目標〉チーム員増による多彩なプログラム展開、インターン生の積極的な受け入れ

実施主体：事務局

財源：NHK歳末たすけあい助成金、協賛金、寄付

■ 事業目的・内容

〈目的〉インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステム（ボランティア関連情報掲載サイト）を運営し充実させる。また、サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。
 〈内容〉「関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)」の運用。

■2023年度計画

〈計画〉ボランティア活動希望者が、KVネットを通してニーズに合ったボランティア活動を見つけて参加する（サイトでのボランティア情報の発信、メルマガの編集・発行、新聞への情報提供）。サイト利用分析等の実施・対策の検討。
 〈成果目標〉団体登録・情報発信：随時、更新作業：年1回、活動情報加工：メルマガ発行 月1回、新聞への情報提供 週1件。

■2023年度報告

〈結果〉登録団体数：682団体、新規募集情報掲載件数：380件、新規登録団体数：20団体、アクセス数（セッション数）：53,500件、ページビュー数：176,459回、更新作業：1回（7月）、メルマガ発行回数：年間12回、メルマガ登録件数：362件、新聞提供情報件数：27件
 〈成果・課題〉コロナ禍がいったん終息したため、新規募集情報掲載件数は約5割増と大きく増えた。コロナ禍を経て、登録はしていても、募集情報の掲載を再開していない団体が多いことが課題である。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

〈情報掲載団体からの声〉
 ・参加者がなかなか集まらず、このままでは中止になるかも・・・という状況になっていた主催講座があったが、KVネットに情報を掲載し、その情報が連携している新聞に情報提供されて紙面に掲載されたことで、参加者が一気に増えて、無事に講座を開催することができました！



■2024年度計画

〈計画〉2024年度は、シンプルに情報が探しやすいという当サイトの利点を生かすためにトップページのデザインを改修する。登録団体の情報更新をサイト上で行えるようシステム改修も行う。
 〈成果目標〉団体登録・情報発信：随時、更新作業：年1回、活動情報加工：X（旧Twitter）でのボランティア情報発信 年間100件、新聞への情報提供 週1件。

「インクルーシブボランティア」のコーディネーションモデル構築事業

行

専門
職
向け

NPO
向け

実施主体：事務局

財源：大阪府福祉基金 地域福祉振興助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉障害がある等、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立てられるようなノウハウを共有する。

〈内容〉①を実施し、現場で使える考え方が共有できる機会をつくる。また研修やサロン、有料化することで、自主財源を確保する。②講師派遣のコンテンツ化をして、研修を売り出し、インクルーシブボランティアの考え方や取り組みを広げる。

■2023年度計画

〈計画〉インクルーシブボランティアのコーディネーションハンドブックの作成

〈成果目標〉ワークショップ年5回、プログラム実施3回、ハンドブック作成 2000部など

■2023年度報告

〈結果〉企画チーム会議の開催（年10回開催・延べ41人参加）、ハンドブック作成ワーキングチームの開催（年6回開催：延べ24人参加）、現場のコーディネーターを対象とした研修の開催（5回開催・延べ84人参加）、インクルーシブなボランティアプログラムの開発とモデル実施（3プログラム）。コーディネーター向けのハンドブックを作成（2000部）

〈成果〉事例検討を重ねることにより、インクルーシブボランティアのコーディネーションの視点や対応のポイントが共有できた。現場での具体的な対応方法のポイントを明確化できた。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・事例検討ワークショップや研修を5回開催する中で、コーディネーターがどのような場面で困るのか、知りたいポイントは何か、ページ構成など、ハンドブックの構成を考えながら研修の設計を都度修正をしていった。
・ハンドブック作成の中で、メンバーから「これが“障害”についてのハンドブックになってはいけない。あくまでも得手不得手の問題に焦点を当てたい。」と意見があり、メンバー間でも議論を重ねた。あるある事例を取り上げて特性を説明するなど、表現の仕方も工夫をした。



■2024年度計画

〈計画〉インクルーシブボランティアのコーディネーションにかかる人材育成のための研修開発。ボランティアコーディネーターを対象とした研修のパイロット実施と検証。

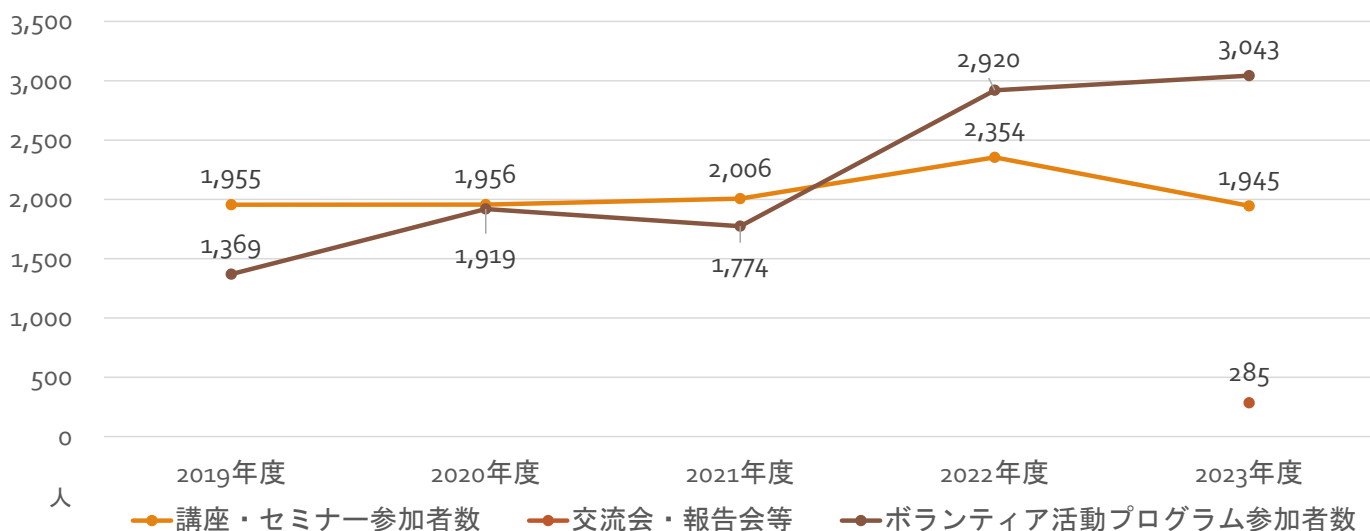
〈成果目標〉(1)コーディネーター向け研修の実施①主催研修の開催（9回・のべ180人参加）②出張による研修のパイロット実施（5回・のべ50人参加）、(2)研修プログラムを紹介するパンフレットの作成と配布（5,000部）

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括①

一般市民向け、NPO関係者向け、市民活動推進の専門職向け、企業向けなど、多様なボランティア体験プログラムの提供や、交流会・報告会、講座・セミナーを実施している。2023年度は、ボランティア活動プログラムへの参加数のがのべ3,043人、交流会・報告会等への参加者数のがのべ285人、講座・セミナーへの参加者数のがのべ1,945人、総参加者数は5,273人だった。大阪市福祉ボランティアコーディネーション委託事業としてみ・らいず2と共同で実施している「福祉教育プログラム」は、18中学校を対象にのべ22回実施し、ボランティア活動プログラム参加者数が増加している。2023年度より新たに交流会・報告会を分類して計上している。

※一部の事業は、福祉ボランティアコーディネーション業務委託（大阪市）、NHK歳末たすけあい募金助成事業により実施しています。

ボランティア活動プログラム／交流会・報告会／講座・セミナーの参加者数

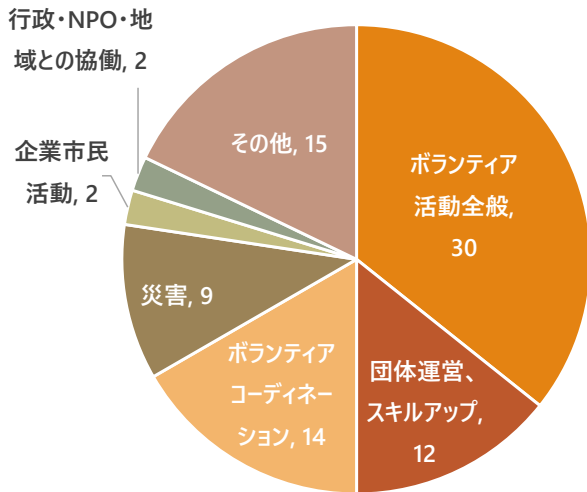


2. 市民力向上(市民学習・研修)事業 総括②

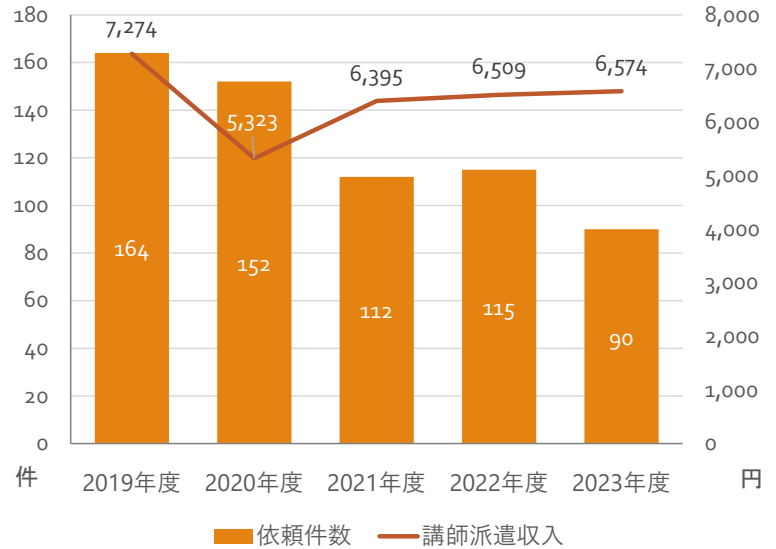
協会では、社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体などの他団体が開催する研修・講座等に、職員やボランティアを講師として派遣している。

2023年度は、対面型の講演等が増えたが、件数は減少した。依頼内容は、ボランティア活動全般に関わるものが最も多く、ボランティアコーディネーションをテーマにしたもののほか、2024年1月1日に発生した能登半島地震の後には、災害ボランティアに関する講座などの依頼が増えた。平時からも、社会福祉協議会等から災害ボランティアセンター立ち上げ訓練のアドバイザーなどの依頼がある。

講師派遣の依頼テーマ
(N=84、複数回講座を含む)



講師派遣件数(縦棒)・収入(折れ線)



CANVASよるがく

学習
研修

市民
向け

実施主体:「CANVASよるがく」チーム

財源: 自主など

■ 事業目的・内容

〈目的〉社会課題に気づき、協会のミッションに賛同するなかま(個人会員等)を増やす。CANVAS谷町の活性化、協会財源確保にも寄与する。

〈内容〉ボランティア・NPOをもう一步深く知りたい方を対象に、金曜日の“夜”にCANVAS谷町に“寄る”、学びの場を企画・運営。協会会員が各自の得意分野をテーマにチャリティー講師を務めている(参加の力)。

■ 2023年度計画

〈計画〉金曜夜の会議室確保が難しいため、曜日や時間帯など従来とは違う開催方法を模索する。組織改編の議論も見据えながら、運営体制も見直していく。

〈成果目標〉年10回開催、各回参加者20人以上。

■ 2023年度報告

〈結果〉対面開催の1回のみ。参加者19人(講師含む)。
〈成果〉はじめて土曜日の夜に開催し、終了後にコロナ禍後はじめて講師を囲んで懇親会を行うことができた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

チームメンバーが多忙なこともあり、企画検討(=講師の選定)がなかなか進まず、1回だけの開催で終わってしまった。



多様なテーマでの市民学習の場として、今後も事業を継続すべく、運営方法の見直し議論を始めている。

(見直し案の例)

- ・2023年度で終了する「90分deREAL」(大阪市福祉ボランティアコーディネーション受託事業)を引き継ぐ形で、パートナー団体に講師をしてもらい、謝金を支払う。
- ・個人会員、パートナー登録団体は参加費を無料にするなど。

■ 2024年度計画

〈計画〉上半期に運営体制の立て直し(新チーム員の募集)や開催方法の見直しを行う。

〈成果目標〉見直し検討の後、年6回程度開催、各回参加者数計20人以上。

講師派遣事業

専門
職
向け

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体: ボランティア講師、理事長、事務局職員

財源: 講師料など

■ 事業目的・内容

〈目的〉これまで協会が蓄積してきた専門性やノウハウを伝え、ボランティア・市民活動の推進と支援につなげる。協会を支える大きな収入源として、財源を確保する。

〈内容〉協会の職員や理事長、ボランティア（外部講師）が、依頼に応じて講座・セミナーの講師として出向く。

■2023年度計画

〈計画〉・協会の職員やボランティア（外部講師）が依頼に応じて出向く。／・講師の人数を増やす。／講師謝礼の単価アップ。／・HP掲載情報を充実させる。／・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。

〈成果目標〉・講師派遣収入670万円／・講師派遣件数120件

■2023年度報告

〈結果〉・講師派遣収入約650万円（うち、50万円は企画受託）／・講師派遣件数90件

〈成果〉・収入は目標額には届かなかったが、企画受託により目標額に近づけた。／・ホームページの内容更新、情報充実は着手できず。2024年度に取り組む。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・講師の依頼件数は減った（昨年度比25件減）が、収入はほぼ横ばいだった。依頼主に講師料の増額をお願いし、多くの団体に講師料を上げてもらえたため、講師単価は上がった。

・インクルーシブボランティアの研修参加者より、同様の講座を実施したいので講師を派遣してほしいと依頼があり、次年度に出向くことが決まった。パッケージ化して売り込んでいくきっかけとしたい。



■2024年度計画

〈計画〉・協会の職員やボランティア（外部講師）が依頼に応じて出向く。／・講師の人数を増やす。／講師謝礼の単価アップ。／・HP掲載情報を充実させる。／・協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。

〈成果目標〉・講師派遣収入：620万円（2023年度650万円※企画受託50万円含むが、2024年度は受託の見込みがないため）／・講師派遣回数：110件（2023年度90件）

次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム(NextSIP)

行

市民
向け

実施主体: 企画委員会、事務局

財源: 大阪府共同募金会「令和5年度地域の子どもの福祉のための助成」

■ 事業目的・内容

〈目的〉心身の発達にリスクと生きづらさを抱えている児童・若者を対象に、ボランティア・市民活動への参加を通して、「生きがい」を見出してもらえるような教育プログラムを開発・実施し、次世代のボランティア・市民活動のリーダー育成を目的とする。

〈内容〉11の講義内容は、私の大切なこと、私の情熱、私の才能、リサーチ・スキル、企画とアイデア、巻き込み力、チームビルディング、リーダーシップ、情報発信、活動計画書、プレゼンテーション基礎と実践で、12回目に最終プレゼンテーションを行った。オンライン・学習プログラムで、受講料無料で提供する。

■2023年度計画

〈計画〉次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム「Next SIP #3」、対話交流会「SIP Cafe」、動画制作「NextSipプレ講座」

〈成果目標〉参加者30人、社会課題の解決に向けて動き出したい人が15人（定員の50%）以上生まれる。

■2023年度報告

〈結果〉「Next SIP #3」は1月6日・8日～1月28日・2月10日に受講無料で開催。申込者数13人（中学生1・高校生5・大学生2・大学院生1・社会人2・その他2 | 大阪市内3・大阪府内6・その他4）で、受講者数10人、修了者数7人（高校生4・大学生1・社会人2 | 大阪市内2・大阪府内2・その他3）、のべ86人が受講。「SIP Cafe」は2月18日・24日に開催。のべ20人が参加。「NextSipプレ講座」は動画5本制作。

〈成果〉動き出したい人53.8%（修了者7/申込者13）で人数は未達だが、%は達成。修了生7人の満足度は、「とても満足できた」7人（100.0%）で好評であった。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

プレゼンでは「周りと比べて自分を過小評価してしまう学生を少しでも減らしたい」「ビーチ清掃をきっかけにプラスチック問題の啓発をしたい」といったプランが提案された。



■2024年度計画

〈計画〉「NextSIP#4」は、おおむね15歳から24歳までの生きづらさを抱える子ども & 若者25人を対象とすることは維持するものの、開催時期（長期休み期間が望ましい）や居住地（大阪市内に限定しない）方向で展開するために、大阪府共同募金会「地域の子どもの福祉のための助成」の助成に限らず、新たな財源開発を念頭に置いて事業の発展的な企画実施をめざす。対話交流会「SIP Cafe」の開催、「NextSIPプレ動画」5本の活用、児童福祉施設・団体への「インタビュー調査」を実施する。

〈成果目標〉「NextSIP#4」（1回25人）、「SIP Cafe#7-12」のべ60人（@10人*6回）、「プレ講座#1-5の視聴回数」全のべ500回、「インタビュー調査」（6団体）。社会課題の解決に向けて動き出したい人が13人（定員の50%）以上生まれる。

■ 事業目的・内容

〈目的〉定年退職前・リタイア前のシニア（50～60代）が仕事や趣味で培ってきたスキルを活かし、社会課題解決に貢献するための気づき、ステップアップのためのセミナー（講義、ワークショップ、体験学習）を開催する。

〈内容〉研修受講で終わらず、活動開始（時に立ち上げ）、活動推進の伴走まで寄り添うシニア向けの企画とする。

■ 2023年度計画

〈計画〉2023年11月の創出会議で発案されたシニア事業について、7月に新規ユニットとして発足。「シニア層」の幅を広く取り、60代を中心としつつも、50代～70代の人々が参加できるボランティアの企画を立案し実現する。

〈成果目標〉2023年度はユニット会議を実施し、2024年度の開催に向けて、企画立案していく。

■ 2023年度報告

〈結果〉2023年7月に新規事業ユニットとして発足。2024年2月までに7回のユニット会議を開いた。2024年度のセミナー実現に向けて勉強会や企画案を検討する。

〈成果〉ユニット会議の企画立案に向けた継続実施（7回：2024年2月現在）。勉強会の実施（2023年10月）講師：戸田千登美さん。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2023年10月に講師に戸田千登美さん（公益財団法人長野県長寿社会開発センター主任シニア活動推進コーディネーター）を迎え、シニアの活動について勉強会を開催。



■ 2024年度計画

〈計画〉2024年6月頃に第1回セミナーの実施を目指し、次回以降の継続、内容の充実、コンテンツの拡大を図る。

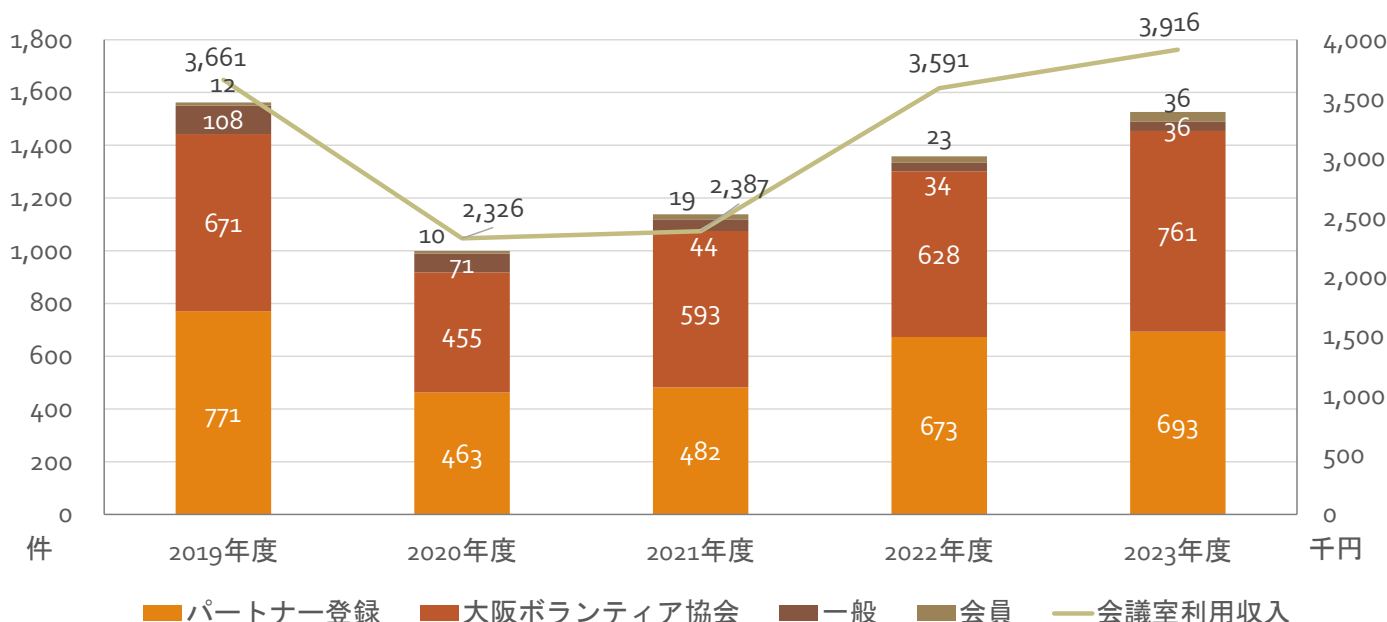
〈成果目標〉2024年6月に第1回セミナーの実施。参加者数20人が目標。研修受講で終わらず、活動開始（時に立ち上げ）、活動推進の伴走まで寄り添う企画を実現する。第2回以降の継続開催を目指す。

3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括①

NPO運営支援・基盤整備事業では、①相談・研修、②連携支援、③情報提供、④場の支援などを行っている。

2013年4月に協会が開設した『市民活動スクエア「CANVAS谷町」』は、コロナの影響を大きく受け、貸会議室の利用控えなどで、約100万円の減収となっていたが、小会議室の常時貸出による収入や、コロナの状況変化に伴う利用回復によって、2023年度はコロナ前の2019年度と同水準となった。

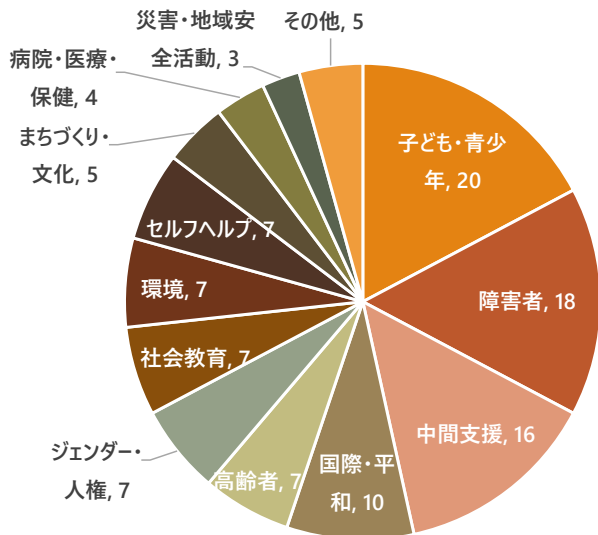
貸会議室利用件数（縦棒）と収入（折れ線）



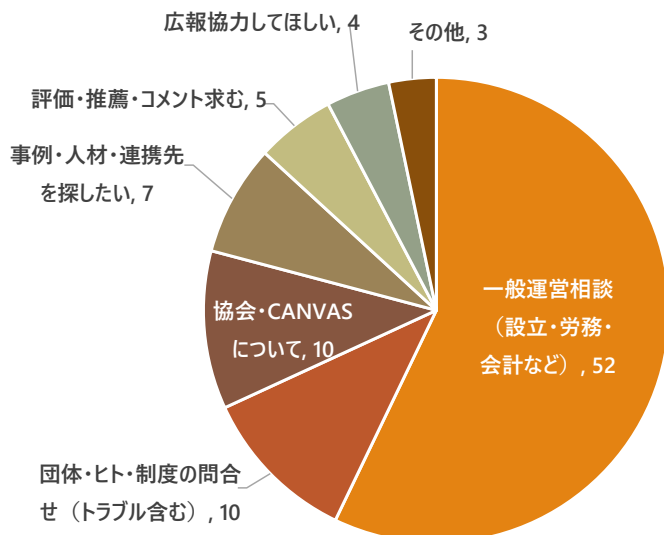
3. NPO運営支援・基盤整備事業 総括②

団体運営において、ボランティア・寄付などの市民参加を大切にするNPOと協会が連携することで、NPOを支えたい企業や個人、NPO同士とのよりよい関係をつなぎ、市民参加を広げるしくみとしてパートナー登録団体制度を設けている。市民活動スクエア「CANVAS谷町」の割引利用や相談無料、寄付・寄贈を優先してコーディネートする等の特典があり、2023年度の登録団体数は116団体で、分野は多岐に渡っている。寄付1件を4団体に、寄贈のべ18件をのべ56団体にコーディネートし、助成金や賞の推薦を5件行い、2件が受賞した。NPO関連の相談は、一般運営相談（設立・労務・会計など）が半数以上を占めている。続いて、団体や制度等についての問い合わせ、CANVASを利用したいなど、日々の運営で困った時に相談してもらうことが多い。

パートナー登録団体の活動分野 (N=116)



NPO関連相談の内容 (N=91)



市民活動スクエア「CANVAS谷町」の運営

NPO向け

市民向け

実施主体: 事務局

財源: 会議室利用料、フレックスデスク等利用料など

■ 事業目的・内容

〈目的〉市民活動が活性化するために必要な機能を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流を生み出していく。

〈内容〉・会議室貸出 (セミナー室、たたみスペース、交流スペース) / ・コラボエリア貸出 (コーディネート・フレックスデスク、ロッカー、レターボックス) / ・ワークスペース (印刷機、紙折り機等)

■ 2023年度計画

〈計画〉・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸出提供 / ・10周年企画の実施 / ・紙折り機購入 寄付の継続募集 / ・利用団体同士の交流の機会検討

〈成果目標〉・10周年企画として掲示物・動画の作成 / 紙折り機購入応援寄付 (目標残20万円) / 利用団体交流会の実施 (年1回)

■ 2023年度報告

〈結果〉・利用件数1,526件 (2022年度1,358件) / ・会議室収入2,606,450円 (2,446,600円) / デスク・ロッカー収入1,837,000円 (1,420,000円) / ・紙折り機寄付32,100円・8件

〈成果〉・小会議室専有貸出や会議室利用増等により、会議室収入は前年度を上回った。 / 2023年4月申請フォームに完全移行。 / ・協会個人会員の会議室割引の回数制限を撤廃。 / ・電気代節約のためLED電球に変更。 / フレックスデスク入替。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・たにまちっく、「CANVAS NEWS」と連携して行った「CANVAS谷町」10周年記念企画のうちの1つ、お祝い動画は、利用団体にも複数参加してもらい、作成することができた。

・フレックスデスクの利用人数が増えたことなどから、事務デスクをコワーキングスペース等で使われているフリーアドレスデスクに入れ替えを行った。今まで6人しか座れなかったところ、最大12人座れるようになり、オフィスチェアも座りやすいものになり、好評を得た。



■ 2024年度計画

〈計画〉・会議室利用料金の値上げ (10月より) / ・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸し出し提供。 / ・会議室等の利用促進。 / ・利用団体同士の交流の機会についての検討。

〈成果目標〉・会議室利用を目的としたパートナー登録団体増 (5団体) / 会議室利用促進のためのチラシの作成、DMの実施 / ・利用団体交流の機会の実施 (年1回)

CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」

参加
促進

NPO
向け

市民
向け

実施主体: CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」

財源: 自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉 市民活動拠点として人・団体の繋がり促進（親しみやすい「CANVAS谷町」の実現）。CANVAS谷町の利用価値向上。

〈内容〉 他のチームやパートナー登録団体の方の存在を知ることができたり、アソシエーターやCANVAS谷町利用者の思いを知ることができたりするような企画（主に掲示物作成）をおこなう。

■ 2023年度計画

〈計画〉 pickup !! 『CANVAS谷町10周年記念掲示の実施』 他、アソシエーター紹介の内容検討／パートナー登録団体紹介カードのレイアウト変更、団体情報更新／カフェコーナーの掲示見直し／CANVAS谷町の販売書籍コーナーの見せ方検討／CANVAS谷町(フレックスデスク)利用団体同士が交流できる場の検討／メンバー募集（ゆるボラ、ボラスタ、はじボラとの連携）／CANVAS谷町のチラシ等の配架レイアウト検討（CANVAS窓口アルバイトと連携）／活動報告（Facebookへの投稿）

〈成果目標〉 CANVAS谷町10周年記念掲示の掲示物および動画の完成

■ 2023年度報告

〈結果〉 利用団体の多くの人に動画や掲示(寄せ書き)に参加してもらうことによって、CANVAS谷町をみんながどのように思っているかを表現すること、および共有することができた。パートナー登

録団体、CANVASNEWS、ゆるボラ参加者、事務局アルバイトとの連携ができた。

〈成果〉 CANVAS谷町の利用価値の現状把握ができた。CANVAS谷町に集う人たを巻き込むことができたので計画以上の成果が出せた！

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

- ・初めての動画編集！10周年記念動画と寄せ書きの書き方説明動画の2本も！今後の活動の幅が広がる気がする！
- ・説明動画の脚本、練習、演出に・・・大変だと思ってたら、あっという間に完成！大仰に考えずにやっちゃうことってのも大事！



■ 2024年度計画

〈計画〉

- ・アソシエーター紹介カード作成
- ・たにまちっくテーマカフェ開催の検討
- ・パートナー登録団体紹介カードの団体情報更新

〈成果目標〉

- ・アソシエーター40人分の紹介カードを掲載する
- ・テーマカフェを2～3か月に1回の頻度で開催する
- ・パートナー登録団体から情報更新申請があれば随時対応する

「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」事業

行

NPO
向け

実施主体: 「孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査業務・関西ユニット」受託コンソーシアム

財源: 内閣官房委託

■ 事業目的・内容

〈目的〉 NPO等の活動を熟知した中間支援組織によるきめ細かな支援を通じた孤独・孤立対策に取り組むNPO等の運営能力の向上や活動基盤整備のための支援モデルを構築し、全国展開を図る。

〈内容〉 しがNPOセンター、きょうとNPOセンター、泉北のまちと暮らしを考える財団、ひょうごコミュニティ財団、わかやまNPOセンターと協会でコンソーシアムを形成。各支援センターは主として1対1の伴走支援を行い、支援モデルの創出を行う。

■ 2023年度計画

〈計画〉 ①コンソーシアムの代表団体として、全体の運営を担う ②ヤングケアラー支援団体への個別支援を通して、基盤強化に必要な経営スキルを明確化する。

〈成果目標〉 「支援モデル検証委員会」の開催（9回）、最終報告書の作成、ヤングケアラー支援団体への個別伴走（定例会議月1回）、個別ヒアリングによる情報交換（計7件程度）、情報交換会の実施（1回程度）

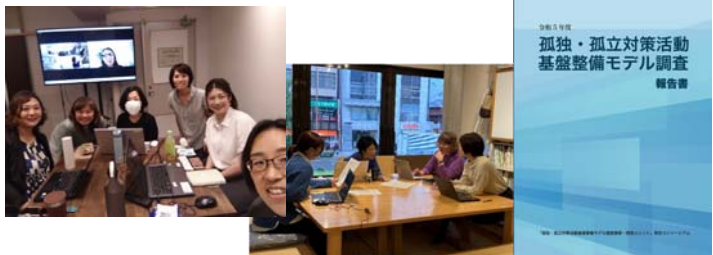
■ 2023年度報告

〈結果〉 「支援モデル検証委員会」の開催（9回）、ヤングケアラー支援団体への個別伴走支援（会議の実施13回、相談対応への同席2回）、ヤングケアラー支援に関わる他のNPOや行政との情報交換（計5回）

〈成果〉 伴走支援を通して、団体の基盤強化に必要な経営スキルを明確化することができた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

- ・同じフロア内に事務所のある団体への伴走支援だったため、とても気軽に相談や会議の場を持つことができたため、当初予定していたよりも多く会議をした。団体だけでは後回しにしがちな問題に対しても、丁寧に団体の意向に沿いながら解決策を提案することができた。
- ・コンソーシアムを組んだ団体は、いずれも日ごろから情報交換等を行っている団体だが、近年は事業と一緒に推進する経験がなかったため、お互いに切磋琢磨して事業を推進する機会は貴重な経験となった。



■ 2024年度計画

〈計画〉 モデル調査の受託事業は終了するため、今後は新たな財源開拓が必要となるが、個別支援で関わってきたヤングケアラー支援団体のサポートは継続して行う。

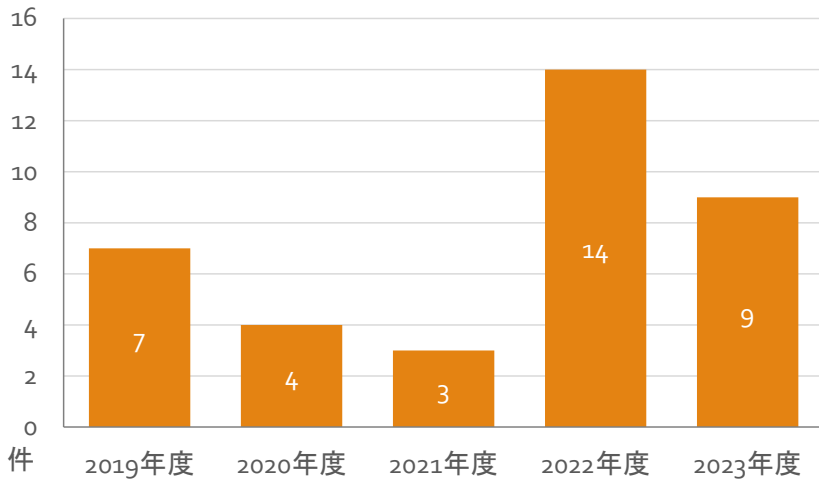
〈成果目標〉 随時相談に応じ、状況に応じて適宜対応する。

4. 災害・復興支援、防災事業 総括

協会では、2014年9月に「災害支援委員会」を設置、2018年に「SUG（すぐに動く災害支援）チーム」を発足して、災害時にすぐ動ける人材の育成を進めている。2021年度に大阪市内区社協を訪問して情報交換を行った効果で、2022年度は災害をテーマにした講師派遣依頼が増加し、2023年度も引き続き、災害ボランティア入門講座や、災害ボランティアセンター設置訓練のアドバイザーなどの依頼があった。

東日本大震災後の2012年から毎年開催している、震災復興応援イベント「3.11fromKANSAI2024」は、実行委員会制で運営し、事務局を務めた。また、平常時からのネットワーク構築のため「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の世話役団体として定例会等を企画運営するとともに、「情報部会」と「要配慮者部会」の運営を担当した。 ※OSNは「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」の協働事業として実施。

災害をテーマとした講師派遣件数



- ◎災害をテーマとした講師派遣（例）
- ・災害ボランティアについて
 - ・災害ボランティア入門講座
 - ・災害ボランティアセンターについて
 - ・災害ボランティアコーディネーター養成講座
 - ・強い絆でソーシャルアクション
～大切な人・モノを守る対策～
 - ・地域の力を災害支援に活かそう！
～災害支援ネットワークのこれから

福島県県外避難者への相談・交流支援事業

新

行

市民向け

実施主体：事務局

財源：ふくしま連携復興センター受託費（よりそいネットおおさかからの再委託）

■ 事業目的・内容

〈目的〉関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ることで、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。

〈内容〉よりそいネットおおさかが受託する「福島県県外避難者への相談・交流支援事業」に連携して取り組み、あわせて、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」への参加、避難者支援団体と連携する。

■ 2023年度計画

〈計画〉福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の広報支援と避難者の交流会を開催。

〈成果目標〉避難者向けチラシ・支援者向けチラシの作成・広報、ホームページの作成、交流会の開催（年1回参加者10人程度）

■ 2023年度報告

〈結果〉避難者向けチラシ・支援者向けチラシを作成して配布。ホームページの新規作成、交流カフェを3回開催（参加者1人）。「まるっと西日本」との情報交換。

〈成果〉新しく立ち上がった「サスケネ」を避難者や支援者にまずは知ってもらうことができた。しかし、相談件数は0、交流会の参加者も3回の計1人となり効果が実感できていない。

■ 事業の象徴的なエピソード（一押し）や課題

・交流会に原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）から法律の専門家に来ていただいたり、福島のお土産を用意したりと工夫をして、1回だけ避難者の方1人が参加いただけた。

・ホームページの支援情報のページを見て、「とても分かりやすく、詳しく載っているので、参考にさせてほしい」と他の支援団体から連絡があった。

ホームページ→



■ 2024年度計画

〈計画〉2023年度に引き続き、福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の広報支援と避難者の交流会を開催する。

〈成果目標〉チラシの作成、情報収集・発信（ホームページの更新、SNS発信など）、交流会の企画運営（年1回）

■ 事業目的・内容

〈目的〉災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる(参加拡大)。実災害での支援活動を行う。

〈内容〉協会の災害支援事業を充実させるため、災害現場でボランティアリーダーとして活動できる人、および災害現場の動きを理解した上で後方支援できる人を増やす。平時は研修や訓練に参加し、災害発生時には支援活動にすぐに動く。

■ 2023年度計画

〈計画〉コロナ禍も落ち着きつつあるので災害支援委員会との連携を増やし、イベントなどへの参加の機会を増やす。2022年度はタイミングが合わなかったが、「大雪の時の雪かき」など協力できるケースも増やしていけるようにする。

〈成果目標〉年2回程度の情報共有。実活動の実施。

■ 2023年度報告

〈結果〉和歌山での大雨災害や能登半島地震に対応。また、3月には、石川県への先遣隊として、被災地NGO協働センターとの今後の連携の打合せや現地の被災状況の把握、七尾市でのボランティア活動を行った。

〈成果〉コロナ禍で途切れていた現地活動を再開した。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2023年6月の和歌山県での大雨災害では、チームメンバーが個々に動ける日に海南市、かつらぎ町の災害VCで活動した。

2024年1月の能登半島地震では、3月16日～18日の先遣隊に参加し、七尾市内で被災者宅の片付けや避難所設営のボランティア活動を行った。



写真はいずれも石川県七尾市内での活動の様子

■ 2024年度計画

〈計画〉2024年能登半島地震をはじめ、実災害での支援活動を行うとともに、災害支援へのアソシエーターの理解を深め、参加拡大につなげる。

〈成果目標〉継続的な能登半島への支援活動の実施

5. 企業市民活動推進事業 総括①

企業市民活動推進事業では、企業と社会貢献活動・ボランティア活動をつなぐ活動に積極的に取り組んでいる。企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者の学びの場である「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」は、2023年度に30周年を迎え、2023年10月開催の第94回は「企業とNPOのパートナーシップのこれから～30年の足跡を振り返り、次の30年を展望する～」と題して、30年を4つのショートセッションに分け、過去に登壇いただいた方など11名をゲストに迎え、記念フォーラムを開催した。

そのほか、企業の社会貢献プログラムの企画助言やNPOを対象とした助成プログラムの助成事務局の受託などの連携事業に取り組んだ。

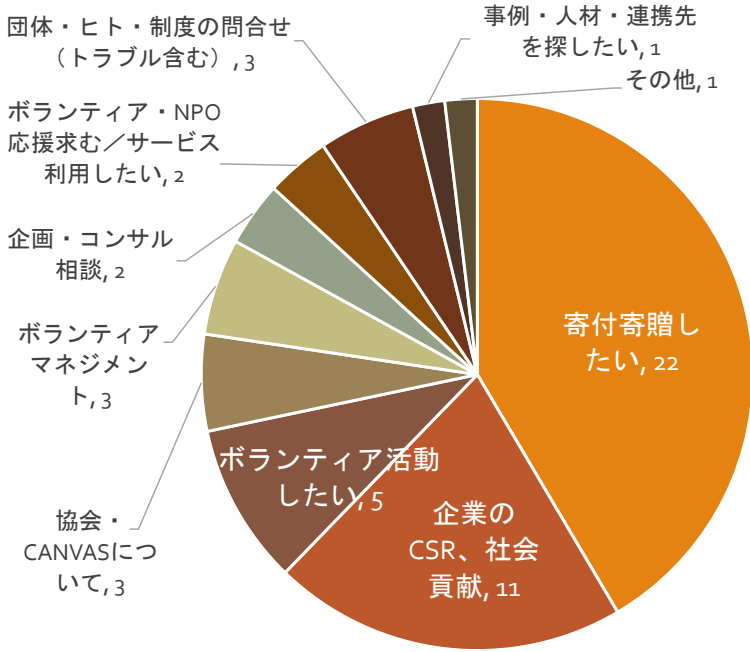
■ 企業との連携事業

事業内容	連携企業
「積水ハウスマッチングプログラム」の助成事務局受託およびアドバイザー-就任 ※2023年度をもって終了	積水ハウス(株)
「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	阪急阪神ホールディングス(株)
「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託	阪神高速道路(株)
「ボランティアサポートプログラム」の団体のデューデリジェンス・チェック	帝人(株)
タケダNPOサポートプログラム(第2期)	武田薬品工業(株)
社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業	SAPジャパン(株)
新入社員研修コーディネイト事業	石田エンジニアリング(株)
AWS InCommunitiesプログラム「たきびでととのう」	AWS (Amazon Web Services) / 日本NPOセンター
「中間NPO人的支援」出向社員の受け入れ	花王(株)

5. 企業市民活動推進事業 総括②

企業市民活動推進事業では、企業のCSR・社会貢献等の相談などに応じている。ホームページを見て新規の問合せがあるほか、関係性のある企業から、個別のNPO等の照会や、適切な団体の推薦依頼、他社の取り組みに関する問合せなども多い。また、什器備品やカレンダーなど不要になったものをNPO等に寄贈したいという相談も多く、パートナー登録団体を優先してコーディネートしている。

企業関連の相談内容 (N=53)



【事例1】

■相談内容 (新規企業)
地域の安心安全情報に特化したWEBメディアを立ち上げることになり、災害ボランティアについて記事にしたいので取材をさせてほしい。

■対応プロセス
WEBメディアに複数の写真入りで掲載された。依頼時は能登半島地震より前だったが、掲載されたのが地震後だったため、多くの人の目に触れる可能性を考え、配慮のある記事になるよう、修正依頼のやり取りを何度も行った。

【事例2】

■相談内容 (関係企業)
グループ会社の関東のホテルで使用していたテレビ(約500台)を買い替えるため、関東の福祉関係の団体で活用してもらえる市民団体を紹介してほしい。

■対応プロセス
関東の中間支援組織を通じて施設のニーズを確認してもらう等、数か所のニーズ調査を経て、全国自立援助ホーム協議会を通じて、自立援助ホーム21件、75台の寄贈をコーディネートした。寄贈元と寄贈先を何度もフォローし、結果として満足度の高いコーディネートができた。

フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム(PCLF)

行 企業向け

実施主体: フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム幹事会

財源: PCLF会費など

■ 事業目的・内容

〈目的〉企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。

〈内容〉年間テーマに沿った講師を招喚し、会員企業の取り組みにつなげる(年間6回: 偶数月第2火曜)。オープンフォーラムの定着とリンク幹事会の運営。

■2023年度計画

〈計画〉年間テーマ「いま改めて問う『サステナビリティ』の本質とは」に沿った企画運営。

〈成果目標〉6回実施(内1回オープンフォーラム)。

■2023年度報告

〈結果〉当初計画通り4月11日、6月13日、8月8日、10月10日(オープンフォーラム)、12月12日、2月13日の6回開催。

〈成果〉6回実施(うち1回オープンフォーラム)。参加のべ84社・団体(平均14社・団体)、のべ239人(平均40人)だった。会員数は24社・団体(企業20社、NPO4団体)。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

10月10日のオープンフォーラムはリンク30周年企画として開催。1993年以降を四つの時代に区分し、それぞれの時代を知る企業、NPOの担当者が登壇して意義を語った。



ウォロ2023年12月・2024年1月号の記事

■2024年度計画

〈計画〉年間テーマは「未来のために私たちができることは～Well-beingな社会へ」。特に10月8日は「リンクアップフォーラム100回記念企画」としてオープンフォーラムを開催し、併せて名称も「サステナビリティ・リンクアップフォーラム」に改称する方針。

〈成果目標〉100回の節目を迎え、企画・内容を充実させる。開催6回で参加のべ90社270人(平均15社45人/回)を目指す。会員増も図る。

NPO向け助成プログラム事務局受託

企業
向け

NPO
向け

実施主体:事務局

財源:各委託費

■ 事業目的・内容

〈目的〉各企業等が実施する市民活動団体向け助成プログラムの協働事務局として、目的に沿った団体に助成を行う。

〈内容〉「積水ハウスマッチングプログラム」(主催:積水ハウス株) ※2023年度で終了、「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」(主催:阪急阪神ホールディングス株)、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」(主催:阪神高速道路株)、「多摩地域市民活動公募助成」「自立援助ホーム支援助成」(主催:真如苑)の協働事務局として、助成プログラムの構築、広報、申請書の受付、審査等を行う。

■2023年度計画

〈計画〉・協働事務局として、各主催企業等と連携して円滑に助成プログラムの運営・実施する。

〈成果目標〉・より良い仕組み、運営を提案・実施し、各プログラムの発展に寄与する。

■2023年度報告

〈結果〉・のべ102団体に助成を決定した。

〈成果〉・各助成プログラムで、新しい仕組みの提案や、事務局運営の効率化、助成先団体との調整などを行った。/「積水ハウスマッチングプログラム」は経営方針の変更により協働事務局としての関わりが2023年度をもって終了となった。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・助成プログラムの選考に携わるだけでなく、助成団体同士の交流の場づくりにも、企画やファシリテーターとして関わっている。「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」では「オンライントーク」を年4回実施し、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」でも助成期間開始後に「座談会」を実施している。

・助成事務局としての立場の他に、ボランティア・市民活動の専門性をもって、アドバイザー等の役割を担っている。

・助成先団体とのトラブル等が発生した際は、協働事務局として助成先と企業との間に入り、円滑に話し合いが進むよう努めている。



■2024年度計画

〈計画〉・協働事務局として、各主催企業と連携して円滑に助成プログラムの運営・実施する。

〈成果目標〉・より良い仕組み、運営を提案・実施し、各プログラムの発展に寄与する。

タケダNPOサポートプログラム(第2期)の企画・運営

行

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体:事務局

財源:武田薬品工業からの指定寄付

■ 事業目的・内容

〈目的〉関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、組織基盤強化のための取り組みを行う。また長期療養の子どもたちへの理解や支援のすそ野を広げることを目的として、広く市民に啓発を行い、協働のきっかけをつくる。

〈内容〉①関西の保健医療分野の市民活動団体、子ども支援プログラムを持つ市民活動団体、長期療養の子どもとその家族を支援している施設・NPOに関する調査とヒアリング/②市民(企業を含む)向けのハンドブック作成/③ハンドブックを活用した啓発イベント・ワークショップの開催

■2023年度計画

〈計画〉ハンドブックの作成および配布、啓発イベントの開催

〈成果目標〉団体会議:3回開催、ハンドブックの配布、啓発イベント・ワークショップの同時開催

■2023年度報告

〈結果〉団体会議3回、ハンドブック執筆

〈成果〉ハンドブックの作成に向けて、団体との意見交換を重ねる中で、大幅な変更が出てきたため、完成のスケジュールが大幅に遅れ、年度内の完成ができなかった。冊子のお披露目と共に実施予定だったイベントも、2024年度に実施することにした。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・協会のコーディネーターは中間支援という立場で、普段は長期療養中の子どもたちやその家族の話を書くことはないが、直接支援している団体の皆さんからの意見はとても貴重で、ハンドブックの一言一句を丁寧に扱い、みんなで考えていくことそのものがとても大切だと改めて実感した。

・団体会議で多くの団体の皆さんがそれぞれの思いを語ってくれた後に、「これだけたくさんの大人が病気の子どものために何かかして、その大人たちが想いを語りつつ、1つのハンドブックを作るうとしているのってめちゃくちゃ最高ですね!」と団体から感想をもらった。



■2024年度計画

〈計画〉ハンドブックの作成および配布、啓発イベントの開催

〈成果目標〉団体会議:1回開催、ハンドブックの配布、啓発イベントの開催

■ 事業目的・内容

〈目的〉 ヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、病気を抱えている等、子どもらしい自由な遊びの時間や、自分を見つめなおす一人の時間を持つことが難しい子ども・若者たちを対象に、レスパイト（＝日常から離れてちょっと休むための機会）を提供することを目的とする。

〈内容〉 たき火を囲みながら、自分自身を見つめなおす、仲間と語り合う、支援者に語る、相談する、といったことを通して、自分を認め、自身の心を「暖め」、心と身体を休める機会とする。

■ 2023年度計画

〈計画〉 ・大阪市の地域のニーズに対応した分野（ハイパーローカルニーズ）での事業を実施する。／・具体的には、ヤングケアラーなどの子ども・若者を対象としたレスパイトを目的とした「焚火を囲む」企画を2023年度中に3回実施する。

〈成果目標〉 ・年度内に3回の企画を実施し、のべ参加者数は60人程度を目指す。

■ 2023年度報告

〈結果〉 ・3回開催し、のべ48人が参加した（11月25日18人、12月23日12人、3月19日18人）。紹介パンフレットを作成。

〈成果〉 ・火の扱いの専門家である「72時間サバイバル教育協会」に協力いただき、ヤングケアラー支援を行う「ふうせんの会」、フリースクール運営を行う「フリースクールみなも」と連携し、中間支援組織である協会の強みをいかすことができた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・日ごろから連携がある日本NPOセンターを通じて、「AWS InCommunitiesプログラム」の案内があり、協会が取り組む「社会的孤立の抑制・解消」の関連事業として「たきびでととのう」企画を大阪の地域ニーズに対応した分野（ハイパーローカルニーズ）として申請し採択された。

・災害支援で連携がある「72時間サバイバル教育協会」に企画協力を依頼し、パートナー登録団体である「ふうせんの会」「フリースクールみなも」とともに年3回実施した。中間支援組織である協会が実施することで、より充実したプログラムにすることができた。

・参加者からは「たき火の周りにつどい、何気ない話を話している時間はとても、身体も心も暖かくなりました。」といった感想があり、たき火がレスパイトとして最適なツールの一つであることがわかった。



■ 2024年度計画

〈計画〉 ・残念ながら2024年度の助成は不採択だったため、作成したパンフレットを活用して、スポンサー募集等で財源を確保し、自主運営を目指す。

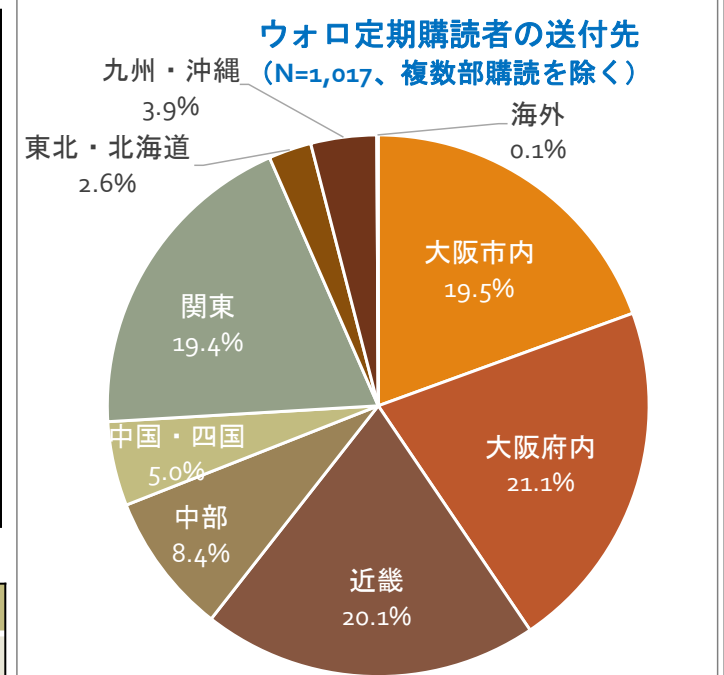
〈成果目標〉 ・秋から冬にかけて3回開催を目指す。

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括①

1966年に創刊した、市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。2023年度の有料購読部数は1,342件（2022年度：1,313件）であった。内訳は、個人・団体購読930件、パートナー登録団体32件、大口購入380件である。送付先は全国にわたっている。購読料収入は2,928,930円（2022年度：3,075,125円）だった。特集記事に連動した「マイルスモールランド」上映会を開催した。※一部の事業は、NHK歳末たすけあい助成金により実施しています。

年月	「ウォロ」特集テーマ
2023年4・5月号	市民活動、25時
2023年6・7月号	難民の未来をつくる日本へーわたしの問題としてどう取り組むか
2023年8・9月号	『ウォロ』550号記念特集
2023年10・11月号	高校との連携・協働入門一次世代と取り組む地域づくり
2023年12・1月号	罪を犯した人の立ち直りを支える市民活動
2024年2・3月号	支援者をつながり活動を広げるクラウドファンディング

開催日	連動セミナー名	参加者
2023年12月20日	「マイルスモールランド」上映会	40人

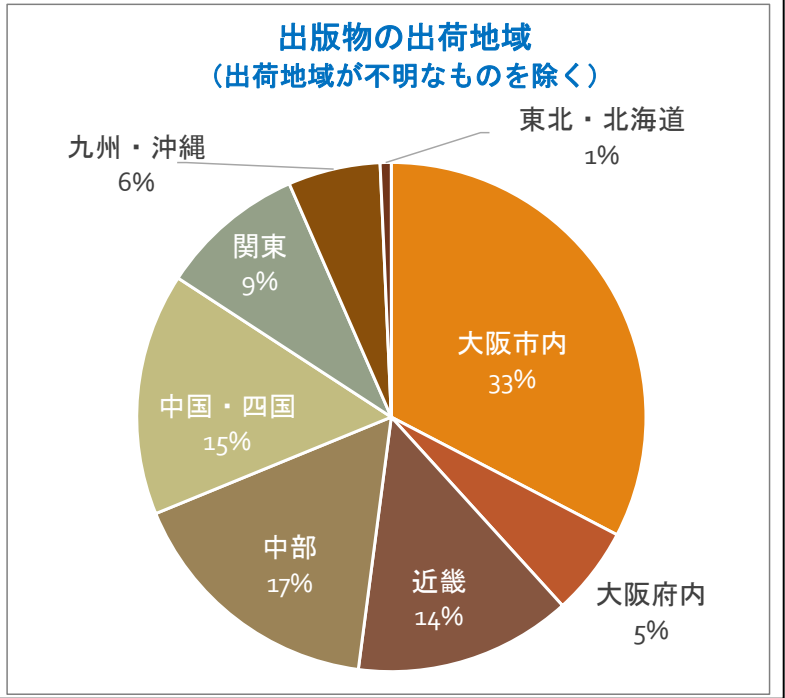


6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 総括②

2023年度の書籍販売収入は、2,306,322円（内訳：協会発行1,791,410円、買取書籍194,874円、印税ほか320,038円。2022年度2,132,696円）、販売冊数は1,576冊（2022年度1,458冊）だった。新刊として、「社会的孤立の抑制・解消への道程」シリーズの最終巻となる「ボランタリズム研究5号」を2023年10月に発刊した。出版物は、大阪市近隣に限らず、ネット販売を通じて全国で購入されている。また、長年協会が編集を担当し、中央法規出版から発行する「福祉小六法」は、福祉の専門家である編集委員4名に依頼し、「福祉小六法2024」が発刊された。

■協会出版物の2023年度売上上位

書籍名	冊数
学生のためのボランティア論	673
テキスト市民活動論【第2版】	435
知られない愛について	74
ボランタリズム研究5号 ※新刊	66
寝ても覚めても市民活動論	49



市民活動総合情報誌「ウォロ」

情報研究 | 専門職向け | 企業向け | NPO向け | 市民向け

実施主体：ウォロ編集委員会

財源：購読料、広告料、NHK歳末たすけあい助成金など

■事業目的・内容

〈目的〉①大阪を中心に、日本および世界のボランティア活動や市民活動の実情・動向を、読者に伝達する（情報誌としての役割）②単に情報を伝達するのみでなく、ボランティア活動や市民活動に関する協会の主張を同時に伝える（広報誌・啓発誌としての役割）

〈内容〉表紙を含めて32ページの市民活動誌を年6回発行。1冊650円。8～10ページの特集と13の連載コーナーで、団体・事業紹介、人物紹介、団体運営・経営、歴史、分野などさまざまな切り口から市民活動をとらえる。

■2023年度計画

〈計画〉編集委員会を9回開催／2023年4・5月号から値上げ／引き続き特集重視／誌面関連セミナーなど連動企画を3回実施／読者およびウォロ発行サポーター拡大／外部識者、取材執筆協力者の参加促進／編集委員の拡充／SNSの強化／地道なPR／広告営業

〈成果目標〉年6回、偶数月発行／引き続き市民社会に貢献する市民ならではの切り口と内容を掲載、認められて「希少雑誌番組」に出る／購読者増加／広告増加

■2023年度報告

〈結果〉①4、6、8、10、12、2月発行。すべて偶数月に出せた！
②編集委員会を予定通り実施



- ③外部識者、活動者など随時声をかけ紙面に参加いただいた
- ④「共感シネマ」の対象をドキュメンタリーからフィクションも含めた
- ⑤「U35のSocialGood」として焦点を人物から商品・サービスへ
- ⑥山田泰久さん連載開始、「ウォロ連載が夢だった」
- ⑦ニュースを充実し「情報ピックアップ」開始、これで記録が残る
- ⑧値上げ前の購読促進が効果。ともよび他でPR努力
- ⑨ウォロサポーター制度の維持 ⑩ウォロFacebook発信を継続
- ⑪連動企画「マイスマールランド上映会」41人参加
- 〈成果〉①特集、ピック、うおろ君用語解説など外部協力者多
- ②東ボラ「ネットワーク」誌と交換記事掲載
- ③購読者微増（値上げ前の購読促進の効果）。
- ④各号販売は減少。広告横ばい。
- ⑤内容を評価しての購読申込が多い ⑥編集委員1名増加！

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

- ①値上げの影響は少なく、ひと安心。
- ②連動企画の上映会で読者と対面交流。熱心な質疑が交わされた。編集委員が慣れない手売りに努め、各号販売が伸びた。

■2024年度計画

〈計画〉編集委員会を9回開催／引き続き特集重視／誌面関連セミナーなど連動企画を3回実施／読者およびウォロ発行サポーター拡大／外部識者、取材執筆協力者の参加促進／編集委員の拡充／SNSの強化／メディア向けPR／広告営業
〈成果目標〉年6回、偶数月発行／引き続き市民社会に貢献する市民ならではの切り口と内容を掲載／購読者増／広告増

「ボランティア研究第5号」の発行



実施主体: ボランティア研究 研究所会議

財源: 自主など

■ 事業目的・内容

〈目的〉実践者と研究者との対話と協働によるボランティア・市民活動に関する専門的研究誌として、実践的理論化を行い、研究を活性化。販売収入は協会に役立てる。

〈内容〉『ボランティア研究』第5号は、ボランティア研究 研究所が2019年～2022年に開催した市民セクター研究会（第11～16回）のテーマ「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程Ⅱ」をまとめた。登壇者の寄稿と研究所メンバーの解題に加え、市民セクター研究会の成果として社会的孤立の解消に向け策定した「7つの提案」を掲載した。

■ 2023年度計画

〈計画〉400部を7月発行。

〈成果目標〉社会的孤立の解消に向けた「提案」を広く共有し、協会内はもとより市民セクターの連携、セクターを超えた行政や企業との連携を図り、孤立解消の実現に資する。3、4号とのセット販売割引を実施し、5号の売上は66冊だった。

■ 2023年度報告

〈結果〉7月発行予定だったが、集稿・編集遅れで10月1日発行にずれ込んだ。

〈成果〉発行を受け12月20日にオンラインで「7つの提案—私の読み方」を開催した。当日参加28人、後日視聴28件。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

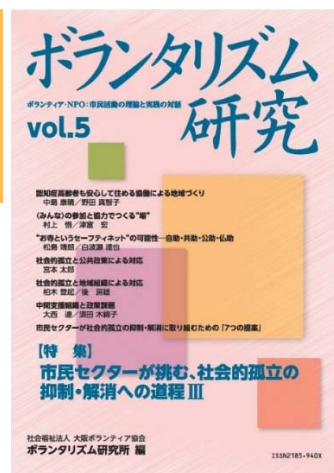


「7つの提案—私の読み方」は、須田木綿子・東洋大学社会学部教授、飛田敦子・認定NPO法人CS神戸理事・事務局 局長、山縣文治・関西大学人間健康学部教授にコメント登壇を依頼。28人の当日参加があり、議論を深めた。

■ 2024年度計画

〈計画〉年度内に3回、「7つの提案」を広めるイベントを開催。並行して「提案」を広めるリーフレットの作成、市民セクター研究会の新テーマ策定を進める。

〈成果目標〉イベントを通じて『ボランティア研究』5号（および社会的孤立をテーマとする3、4号）の認知度を高め、販売拡大につなげる。イベント内容を、発行予定の「7つの提案」リーフレットのコンテンツにする。



ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営



実施主体: ボランティア・市民活動ライブラリー

財源: 自主・寄付など

■ 事業目的・内容

〈目的〉市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、研究基盤となることを目指す。

〈内容〉・定期的な蔵書収集と整理

- ・蔵書・資料の寄贈呼びかけ
- ・協会HPに「図書貸し出しページ」を公開する

■ 2023年度計画

〈計画〉

- ・定期的な蔵書収集と整理、蔵書・資料の寄贈呼びかけ
- ・自主財源の確保

〈成果目標〉

- ・定期的な蔵書収集と整理（年4回以上）
- ・蔵書・資料の寄贈呼びかけ（年1回以上）
- ・新HP「図書の貸し出し」ページを活用した認知度向上とイベントの企画実施（年1回）
- ・蔵書収集のための財源確保（年間5万円）

■ 2023年度報告

〈結果〉定期的な例会の開催ができず、未達成

〈成果〉蔵書収集のための指定寄付：48,688円
内訳：指定寄付35,000円（6人より）、CANVAS谷町「チャリティ古本市」寄付13,688円

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2022年度に個人会員へ呼びかけて寄贈いただいた古本の残本約430冊を生かすべく、CANVAS谷町にて「チャリティ古本市」を設置したところ、利用者大好評！

どんな本でも1冊50円という手ごろさが受け入れられ、12月27日から3月27日までの3ヶ月間で、計13,688円のご寄付となった。残本は281冊。2024年度も本好きな人の参加で、ライブラリーのファンドレイジングを続ける。



「チャリティ古本市」が好評

■ 2024年度計画

〈計画〉

- ・定期的な蔵書収集と整理
- ・蔵書・資料の寄贈呼びかけ
- ・協会HPへの「図書貸し出しページ」の再開

〈成果目標〉

- ・定期的な蔵書収集と整理（年2回以上）
- ・2024年度中の「図書貸し出しページ」の再開
- ・蔵書収集のための財源の確保（年間35,000円）

「そのとき市民が動いた」近代日本の市民社会をひらいた人々

専門
職
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体: ボランティアリズム研究所会議

財源: 共同募金、参加費

■ 事業目的・内容

〈目的〉増補改訂版『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』（2022年3月発行）を基礎資料に、年表に登場する先駆的な「人物」を取り上げ、その人物のボランティアリズムを学ぶ。併せて年表そのものの認知度を上げ、市民活動の推進に寄与する。

〈内容〉増補改訂版の16分野を対象に、各分野から人物を選定。人物は必ずしも「誰もが知る」著名人である必要はなく、むしろ「知る人ぞ知る」といった市井の先人・賢人にスポットを当て、年表執筆者が事績を解説する。対面とオンラインのハイブリッド開催で、参加者層を広げるため初めて毎日文化センターとタイアップ、同センターの教室を対面会場とした。

■ 2023年度計画

〈計画〉11月から原則として月1回（日曜）14:00～16:00に開催（計5回）。閉会後は講師と参加者の懇談会も開き、より多くの学びを得る機会とする。

〈成果目標〉先人のボランティアリズムを学ぶことで、日本の市民活動の一層の推進を目指す。市民活動年表に対する理解を深め、認知度を高める。



■ 2023年度報告

〈結果〉計画通り全5回を開催した。

〈成果〉各回とも、あまり知られていない人物・活動が取り上げられ、参加者の知的満足度は高かったように思われる。一方で知名度の低さから参加者が限定された面もあった。全5回でのべ127人が参加。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

取り上げた人物（第3回・草地賢一、第4回・伊藤悌二）の写真を探す過程で遺族・子孫とつながり、どちらも対面参加してくださるとい嬉しいハプニングがあった。



■ 2024年度計画

〈計画〉5月～25年3月に隔月で計6回、名称を変えた「歴史を動かした市民たち—明治から現代まで」を開催。開催曜日も日曜から、参加しやすさを考慮して第4土曜の15:00～17:00に変更した。

〈成果目標〉参加者の層を広げ、1回当たりの有料参加者5～10人を目指す。

“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会

情報
研究

参加
促進

市民
向け

実施主体: “裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会

財源: 自主・指定寄付・NHK歳末たすけあい助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉市民が自分の問題として司法について考え、様々な問題解決に取り組む社会をめざし、市民の、市民による、市民のための司法を実現する。

〈内容〉「裁判傍聴記・裁判員体験記」コンテストを実施し裁判員傍聴記などを募集。従前より行ってきた、傍聴カフェ（裁判員裁判傍聴）やオンライン企画（裁判員アイズ・オンライン）といった地道な活動を並行実施。両方行うことにより、目標達成を目指す。

■ 2023年度計画

〈計画〉「裁判員傍聴記・裁判員体験記」コンテスト実施

〈成果目標〉市民目線で裁判員制度などを考え、司法への関心を深め、司法に市民の力を活かせる場づくりを行い、50人以上の市民に提供。

■ 2023年度報告

〈結果〉司法への関心を深め、市民の力を生かせるような場を提供した。応募作品数51点。全体の最優秀賞（森野賞）は該当作がなく、優秀賞として2点、そして一般傍聴記、学生傍聴記、裁判員体験記として各1点を選定。

〈成果〉前回より多くの市民が参加。目標を達成した。（前回2019年の応募数：11編）

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題



写真右: 傍聴記コンテストの賞金を自ら寄付した、元裁判官で弁護士の森野俊彦さん（裁判員ACTチームメンバー）。



■ 2024年度計画

〈計画〉15周年記念イベント

2023年実施の「裁判員傍聴記・裁判員体験記」コンテスト表彰式 + 「裁判員法廷」作者・芦辺拓氏による講演会 + 芦辺氏×法律家・森野氏×裁判員経験者・大上氏（後者2人は裁判員ACTメンバー）による対談。また、傍聴カフェ（裁判員裁判傍聴）やオンライン企画（裁判員アイズオンライン）を並行実施する。

〈成果目標〉市民目線で裁判員制度を考え司法への関心を深める。司法に市民の力を活かせるよう、場づくりを行う。

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括①

協会は、様々な事業の“ネットワーク”（つなぎ役）となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。その期待を受け、協会事業以外に30のネットワークに参画している。

■参画するネットワーク

■ボランティア推進関連のネットワーク	■CSRへの提言関係のネットワーク	■SDGs関連の推進ネットワーク
ボランティア推進団体会議(民ボラ)への参画	社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワークへの参加	SDGs市民社会ネットワーク(SDGsジャパン)への参画
「広がれ！ボランティアの輪」連絡会議への参画	■災害支援・防災のネットワーク	G7市民コアリション2023への参加
関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画	震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)への参画	関西SDGsプラットフォームへの参加
天神祭りごみゼロ大作戦実行委員会への参画	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)への参画	G7を大阪から盛り上げよう！4者連携会議への参画【新規】
■NPO・NGO推進関連のネットワーク	日本ファンドレイジング協会災害対応チャプターへの参画	■協同組合・非営利協同セクターのネットワーク
日本NPOセンターへの参画	3.11fromKANSAI実行委員会への参画	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCNoMiおおさか)への参画
NPO法人会計基準協議会への参画	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画	■その他の分野別のネットワーク
NPOの法制度等改革推進会議への参画	大阪災害支援活動連携会議への参画	障害者週間協賛事業大阪実行委員会への参画
関西NPO支援センターネットワーク(KNN)への参加	まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画	ふれあいキャンペーン実行委員会への参加
近畿圏NPO支援センター連絡会議への参画	■社会的孤立対応関連のネットワーク	地域こども支援団体連絡会への参加
関西NGO協議会への参加	孤独・孤立対策官民連携プラットフォームへの参加	大阪府青少年育成大阪府民会議への参加
大阪ええまちプロジェクトへの参画	大阪府孤独・孤立対策公民連携プラットフォームへの参加	安全なまちづくり推進会議への参画

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括①

理事長、常務理事・事務局長などが参加している、主な審議会、研究会、助成審査会など。

■審議会、研究会などへの参画 ※2023年度内に就任したもの

区分等	会議・委員会名	氏名
環境省近畿地方環境事務所	令和5年度近畿地方環境パートナーシップオフィス評価委員会	永井(新規)
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会	永井(継続)
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井(継続)
	特定非営利活動法人条例指定審議会	江淵(継続)
	大阪府公益認定等委員会(2023年8月27日迄)	永井(継続)
	大阪マラソン組織委員会チャリティ専門部会	永井(継続)
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬(継続)
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬(継続)
	大阪市生活支援体制整備事業有識者会議	早瀬(継続)
	市民活動推進審議会	青山(継続)
	大阪市人権施策推進審議会委員	江淵(継続)
	大阪市区役所附設会館管理運営評価有識者会議(北グループ)	永井(継続)
	令和6年度「都島区地域コミュニティ支援業務委託先選定委員会」	永井(新規)
	令和6年度「西区コミュニティ育成事業」公募型プロポーザル選定委員会	青山(新規)
	令和6年度大阪市西・中央・天王寺区における「新たな地域コミュニティ支援事業」業務委託事業者選定会議	青山(新規)
	令和6年度大阪市港区における「新たな地域コミュニティ支援事業」「コミュニティ育成支援事業」業務委託先選定会議	増田(新規)
	令和5年度大阪市大正区における「コミュニティ育成事業(その2)」業務委託事業者選定会議	永井(継続)
	大阪市社会福祉研修情報センター運営委員会委員	早瀬(継続)

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括①

■審議会、研究会などへの参画 ※2023年度内に就任したもの

区分等	会議・委員会名	氏名
大阪市	大阪市生涯学習インストラクターバンク有識者会議	永井(新規)
吹田市	吹田市市民公益活動センター指定管理者候補者選定委員会委員(継続)	江淵(継続)
京都市	京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会/ 京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会	永井(継続)
三重県	内閣府「官民連携による被災者支援体制構築」モデル事業「平時の協働プラットフォーム」のあり方検討のための有識者による検討会(第2グループ)	永井(新規)
府社協	大阪府ボランティア・市民活動センター及び大阪府災害ボランティアセンター運営委員会	永井(継続)
市社協	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会 大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	永井(継続) 青山(継続)
中央共募	企画・推進委員会	永井(新規)
	「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井(継続)
	「災害ボランティア・NPO活動サポート募金(ボラサポ)」審査委員会	青山(継続)
	「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」構成団体委員会	永井(継続)
関経連	「関西財界セミナー賞2023」選考委員	早瀬(継続)
企業系	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井(継続)
財団系	(公財)大同生命厚生事業団 ビジネスパーソン/シニアボランティア活動助成	早瀬(継続)
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」 「子ども食堂支援助成」	早瀬(継続)
民間系	民都大阪フィランソロピー会議	早瀬(継続)
NPO系	(特活)近畿環境市民活動相互支援センター(エコネット近畿)「きんき環境館アドバイザー委員会」	永井(新規)

7. 国内外のネットワーク推進事業 総括①

理事長、常務理事・事務局長が、役員などに就任している主な団体、参加している学会など。

■役員などの派遣 ※2023年度末現在

団体名	役職	氏名
(福)大阪府社会福祉協議会	評議員	永井事務局長
(福)大阪キリスト教社会館	常務理事	岡本顧問
(公財)ユニベール財団	理事	早瀬理事長
(福)朝日新聞厚生文化事業団	理事	早瀬理事長
(公財)大同生命厚生事業団	理事	早瀬理事長
(公財)三菱財団	理事	早瀬理事長
(公財)麒麟福祉財団	評議員	早瀬理事長
(公財)公益法人協会	理事	早瀬理事長
(認特)日本NPOセンター	顧問/理事	早瀬理事長:顧問 永井事務局長:理事
(認特)日本ファンドレイジング協会	副代表理事	早瀬理事長
(認特)日本ボランティアコーディネーター協会	理事	早瀬理事長、 永井事務局長
(公財)ひょうごコミュニティ財団	評議員	早瀬理事長
(公財)泉北のまちと暮らしを考える財団	評議員	早瀬理事長

■学会理事への参画 ※2023年度末現在

学会名	役職	氏名
日本NPO学会	理事(第12期;2023年6月迄)	早瀬理事長
日本NPO学会	理事(第12・13期)	永井事務局長
日本ソーシャルイノベーション学会	理事	早瀬理事長

「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画



実施主体: 3.11 from KANSAI 実行委員会(当協会は事務局)

財源: 協賛金、寄付など

■ 事業目的・内容

〈目的〉「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えていく。

〈内容〉東北からゲストを招き「東北のいま」を学ぶほか、能登半島地震や熊本地震、各地の豪雨災害などその後の災害にも目を向け、関西での「日頃の備え」についても議論する機会とする。

■ 2023年度計画

〈計画〉震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2024」の企画運営。実行委員会の事務局運営。

〈成果目標〉参加者100人以上。持続可能な事務局運営。

■ 2023年度報告

〈結果〉3月9日13:30-17:15に大阪公立大学文化交流センターおよびオンライン会場にて開催し、136人（当日会場参加53人・当日オンライン参加36人・後日録画視聴参加29人・後日録画視聴に変更18人）、協賛6社・団体が参加した。

〈成果〉対面参加・オンライン参加・アーカイブ視聴参加の三択としたことで、全国から多数の参加者を得ることができた。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2023度は、震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2024～またぐ・こえる・つながる、国も地域も」と題して開催した。祈り～黙とうの後、鼎談「またぐ・こえる・つながる、国も地域も～東北の経験を生かせるか」と復興クロストーク「またぐ・こえる・つながる、国も地域も～東北のいまを改めて知る」を行い、会場の意見も交えて話し合った。

「国や地域や立場の異なる方々のお話、生の声を聴けたことは、メディアなどで見聞きするよりもはるかにリアリティをもって胸に響きました。はっとしたり、なるほどと感じたり、新たな気づきがたくさんありました。」(参加者アンケートより)

実施にあたり、近畿労働金庫、産経新聞社、サントリーホールディングス株式会社、真如苑、東武トップツアーズ株式会社大阪法人事業部、株式会社ハレルヤワークスの6社・団体に協賛いただき、2023年度も開催することができた。



■ 2024年度計画

〈計画〉2024年度は2025年3月8日に大阪公立大学文化交流センターにて開催予定。

〈成果目標〉参加者100人以上。持続可能な事務局運営。

おおさか災害支援ネットワーク(OSN)への参画



実施主体: 災害支援委員会/SUG

財源: 近畿ろうきんパートナーシップ制度・JVOAD 令和そなえ基金

■ 事業目的・内容

〈目的〉災害時に大阪府内での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時から多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。

〈内容〉①定例会の企画のための世話役会への参画
②専門部会「要配慮者部会」「情報部会」の企画・運営（「要配慮者部会」についてはゆめ風基金と協働）
③JVOADおよび全国の災害時中間支援組織との情報共有や連絡調整

■ 2023年度計画

〈計画〉OSN定例会の企画実施・全体研修・ウェブページ作成

〈成果目標〉定例会；年2回、世話役会；年6～8回、広報力の強化、オンラインコミュニティの創出など

■ 2023年度報告

〈結果〉第23回定例会：26団体45人 第24回定例会：37団体62人、WEBページ開設

〈成果〉OSNの組織改編を行った。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

2023年度は、OSNとしての組織機構改革を行うことになり、協会でも7月の総会に向けて、世話役団体と協議の上、会員制度の仕組みの変更に伴う会則の改編提案やWEBページの作成などの役割を担った。7月の総会は成功裏に終了し、組織として一区切りとなった。

2024年1月1日の能登半島地震を受けて、2月の定例会のテーマを「能登地震についての情報共有と今後の支援について」に急遽変更。OSNの各構成団体や現地に入っている支援者からの情報共有を行い、OSNおよび各構成団体として今後何ができるのかを検討した。また、JVOADからのスタッフ派遣要請に応えた。



OSN新WEBページ



■ 2024年度計画

〈計画〉OSN定例会の企画実施、能登半島地震への対応のため毎月情報連携会議を開催、内閣府モデル事業の実施など

〈成果目標〉定例会；年2回、世話役会；年6～8回、情報連携会議；4月～7月に毎月1回開催

近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度に基づく協働事業

行

企業
向け

NPO
向け

実施主体:事務局

財源:近畿労働金庫NPOパートナーシップ制度による共催

■ 事業目的・内容

〈目的〉近畿労働金庫が実施する「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」に基づき、地域課題の解決や災害支援活動の充実を目的として、近畿労働金庫と協働体制を構築する。

〈内容〉①近畿2府4県のNPO支援センター連絡会への参画
②報告会、セミナーの共催③近畿労働金庫地域共生推進室との協働事業（OSN定例会、情報部会、要配慮者部会等の企画・運営）

■2023年度計画

〈計画〉・NPO支援センター連絡会への出席・共催企画（OSN定例会）の開催

〈成果目標〉①NPO支援センター連絡会への出席（年4回）②ろうきんセミナーへの参画（年1回）③OSN定例会の協働開催（年2回）④OSN要配慮者部会・情報部会（随時）での連携

■2023年度報告

〈結果〉①NPO支援センター連絡会への出席（3回）②ろうきんセミナーへの参画（1回）③OSN定例会の協働開催（年2回）

〈成果〉関西圏のNPO支援センターとの情報共有、これからの中間支援のあり方についての意見交換により学びを深めることができた。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

7月のOSN定例会では、大阪での実災害を想定して時系列で各団体の動きを確認する机上訓練を行い、団体同士の動きを確認することができた。

また、おおさか災害支援ネットワークとして、発災直後から数か月後までの動きについて検討していくために必要な各団体の情報を得ることができた。



■2024年度計画

〈計画〉①NPO支援センター連絡会への出席（年4回）②ろうきんセミナーへの参画（年1回）③<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクトを活用した、OSN要配慮者部会等での連携（年2回）と、スペシャルニーズ支援にかかる啓発活動の実施

〈成果目標〉2024年度から、新たに「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト」での連携が始まるため、スムーズに事業を展開できるよう、近畿ろうきんとも密にコミュニケーションをとりながら進めたい。

大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCoNoMiおおさか)への参画

専門
職
向け

実施主体:大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCoNoMiおおさか)幹事会(当協会も参画) 財源:負担金

■ 事業目的・内容

〈目的〉SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。

〈内容〉①幹事会での定期的な情報交換を行う。②年に5回程度の協同企画（7月に協同組合デー、10月に魚庭の海づくり大会、オムニバス講義やキャリア説明会等）を実施する。③構成団体主催行事にあいり参画して協同経験を高める。

■2023年度計画

〈計画〉委員会（年1）・幹事会（年7）運営、構成団体協同事業の企画運営（年5-6程度）、構成団体主催事業への積極的参画（随時）など。

〈成果目標〉構成団体および業界のトレンドの情報収集、共同事業の成功と協同経験値の向上など。

■2023年度報告

〈結果〉委員会（年1）・幹事会（年7）運営、構成団体協同事業の企画運営（年5程度；7月に協同組合デー、10月に魚庭の海づくり大会、2月にワン・ワールドフェスティバル、摂南大学農学部・関西大学商学部でのオムニバス講義やキャリア説明会、若手職員合同研修等）へ積極的に参画した。

〈成果〉協同組合のトレンド理解が進み、さまざまな連携事業をつうじて、構成団体同士の相互理解と連携が深まった。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

構成団体は12団体となり、協同組合8（大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、こくみん共済coop大阪推進本部、JA大阪中央会、生活協同組合おおさかパルコ、生協法人大阪高齢者生活協同組合、労働者協同組合ワーカーズコプ・センター事業団関西事業本部）と、非営利協同セクター4（社会福祉法人大阪ボランティア協会、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、日本赤十字社大阪府支部）が参画。平時・災害時ともに、各団体の得意を生かして、ネットワークの力が発揮できるよう、さまざまな機会をとらえて協同経験値を高めたい。

写真は、ワン・ワールドフェスティバルでのブース出展の様子。森林組合の「丸太年輪当てクイズ」に来場者がチャレンジ中。クイズ景品は漁連の「海辺の生き物消しゴム」を提供。



■2024年度計画

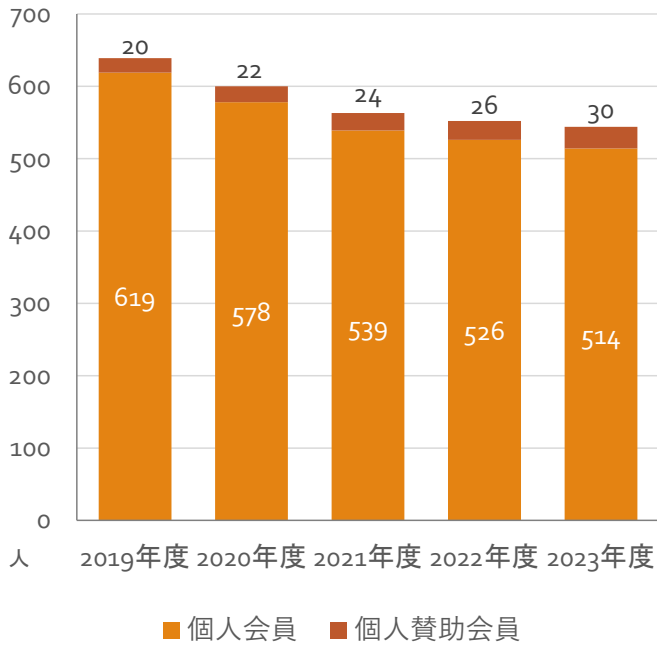
〈計画〉委員会（年1）・幹事会（年7）運営、構成団体協同事業の企画運営（年5-6程度）、構成団体主催事業への積極的参画（随時）など

〈成果目標〉構成団体の相互理解と連携促進、構成団体とボラ協の連携促進の種を複数、見つける。

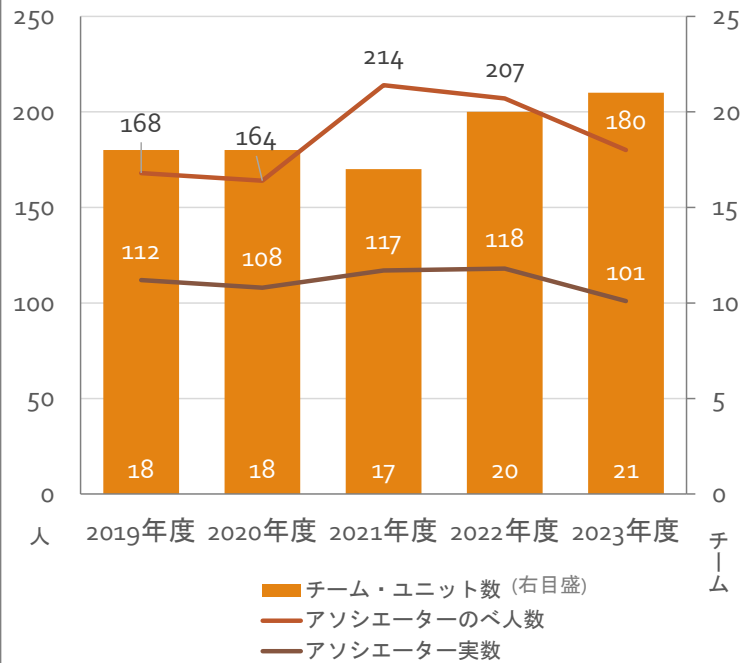
8. 人的な事業推進体制の充実 総括①

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」(協会 = Associationから作った造語)と呼んでおり、2023年度は、ボランティア (のべ207人、実数118人) と有給専従スタッフ (事務局員実数18人) が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。また、協会の目的に共感する個人会員・個人賛助会員が、協会の事業を支えている。

個人会員・個人賛助会員の推移



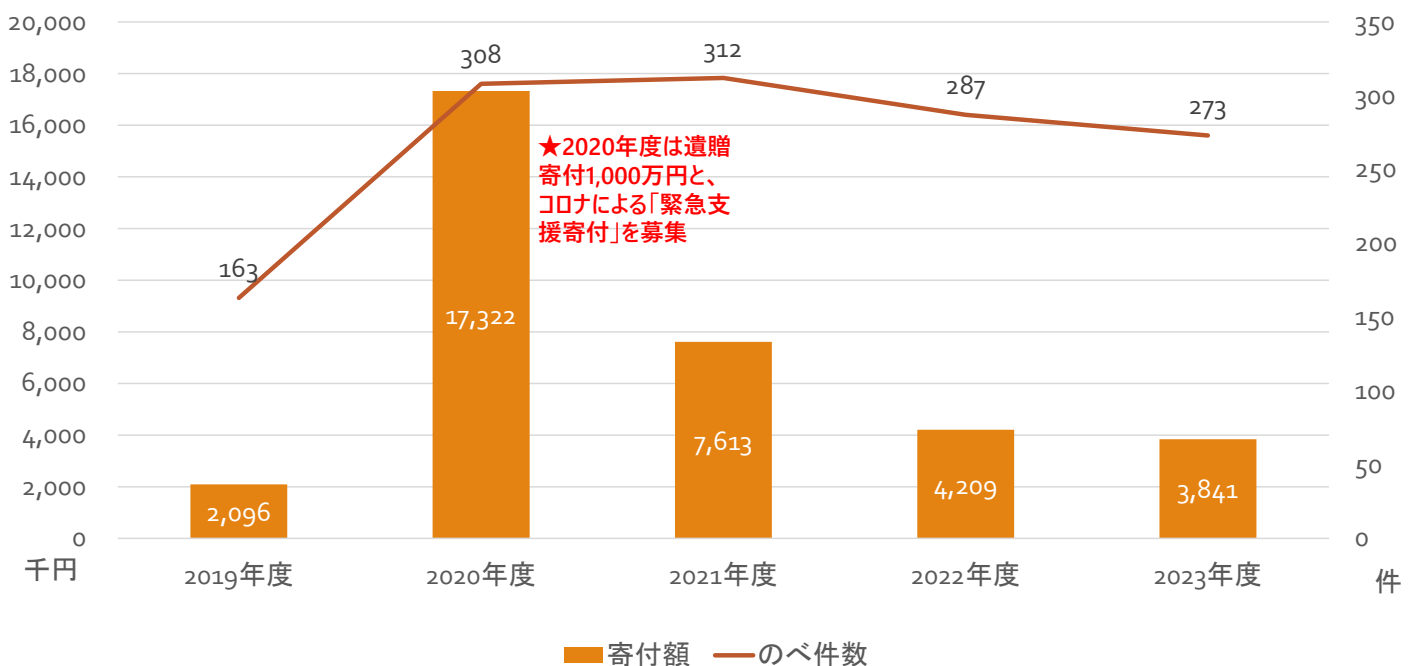
協会事業への市民参加



8. 人的な事業推進体制の充実 総括②

寄付は、協会の財政を支える重要な財源である。2022年度は、用途を問わない「一般寄付」のほか、「ウォロ発行サポーター寄付」「紙折り機購入応援寄付」「災害時初動対応準備寄付」「歴史的資料収集・整備寄付」「KVネット応援寄付」「拠点応援寄付」を募集し、総額3,840,616円、のべ273件のご寄付をいただいた。

寄付額・寄付件数の推移



■ 事業目的・内容

〈目的〉協会内外の人たちに、協会のことを身近に感じ、協会の姿を知ってもらえるツールとしての会員誌を発行する。

〈内容〉年6回作成・発行し、ウオロとともに会員等へ発送、ホームページにも掲載する。

■2023年度計画

〈計画〉年6回の定期発行とホームページへの掲載／発行後も使える誌面作りをする（①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらう等）／誌面、ホームページ、SNSの活用した広報を展開。

〈成果目標〉年6回の定期発行／他チーム・委員会との協働／使える誌面づくり

■2023年度報告

〈結果〉年6回の定期発行とホームページへの掲載は計画通りできた。①ICT活用したツール、創出会議とリンク30周年、新規ユニットの紹介、②ロゴ特集、③CANVAS谷町祝10周年、④この春からはじめていることを取り上げた。また、HPIに過去の記事を全て掲載した。SNS（Facebook、Instagramなど）への発信はできなかった。

〈成果〉年6回定期発行できた／協会事業のピックアップの中で、ボランティア研、新規ユニットなどと協働できた／協会ICTツール紹介の特集は協会のアピールとして使うことができた

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

ロゴの取材をした団体からのうれしい声
「現メンバーが誰もロゴのことを知らなかったが、当時のスタッフにロゴに対する思いを聞くことができ、貴重な機会をいただいた。」
「ようやくロゴに注目してくれる人に出会えてとてもうれしい。」など



■2024年度計画

〈計画〉年6回の定期発行とホームページへの掲載／発行後も使える誌面作りをする（①協会事業をわかりやすく取り上げる、②記録として残せる内容にする、③過去の協会の歴史を取り上げる、④会員・アソシエーターに登場してもらう等）／SNSの活用した広報を展開。パートナー登録団体へのインタビューの年間計画をつくる／ライターと特集のネタをアソシエーターに広く募集する

〈成果目標〉年6回の定期発行／他チーム・委員会との協働／誌面を相談対応等で活用する／パートナー登録団体との関係強化／編集委員を最低1人増やす！

アソシエーター基礎研修&交流会

■ 事業目的・内容

〈目的〉大阪ボランティア協会の理念を浸透させ、協会を支える人材を養成する。アソシエーター間の交流の機会をつくり、チームや委員会の枠を越えた協働を生み出す。

〈内容〉新人アソシエーターを対象としたアソシエーター基礎研修を実施する。アソシエーター懇親会・歓送迎会を開催する。

■2023年度計画

〈計画〉新人アソシエーター向けに基礎研修にて学べるアソシエーターの基礎（理念、事業、歴史、参加システム、財政）の内容を動画化する。アソシエーター交流会（旧歓送迎会の要素を加味）を開催する。

〈成果目標〉動画配信の完了、アソシエーター交流会の開催

■2023年度報告

〈結果〉アソシエーター基礎研修および動画配信は実施できなかった。12月16日にアソシエーター交流会（アソシエーター年忘れ大交流会）を広東料理・飲茶「林泉」にて開催した。19人参加あり。

〈成果〉全体を巻き込んだ交流や会話ができる。普段会話しないような話（趣味や休日の過ごし方等）ができるような工夫があり、アソシエーター同士でより繋がりが深まった。

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

久しぶりの飲食店での対面開催！今回は世代間交流をテーマにして、アソシエーター歴は関係なしにボランティアへの思いや日々の過ごし方等について会話することができ、とてもとても楽しい時間になりました！！もっと多くのアソシエーターとお話して、もっと多くの繋がりが生まれるよう、アソ活として様々な試みに挑戦していきたいなあ！！
他にも、学割募金の開始により、学生参加率UPや参加ハードルを下げることもできた！！
（・・・と思ってます）



■2024年度計画

〈計画〉・新人アソシエーター基礎研修（7月～8月頃）
・アソシエーター基礎研修に参加できなかった人が後日に視聴できるような仕組み（動画視聴等）をつくる。
・アソシエーター交流会（①基礎研修と同日②年末）
・60周年を見据えた交流会の開催

〈成果目標〉新人アソシエーターを含めたアソシエーター交流の機会を創出する。
アソシエーター基礎研修は年1回開催で受講率100%（後日配信視聴者を含む）。アソシエーター交流会は年2回開催。60周年を見据えた交流会を開催する。

団体賛助会員・非営利賛助会員

組織
基盤

企業
向け

実施主体：法人コミュニケーションチーム

財源：自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。

〈内容〉ご支援への感謝と新年度のご挨拶（総会記念講演会のご案内）を4月に送付。事業報告書の完成を受けて、8月頃から企業訪問の準備を開始し、2023年度活動報告と2024年度計画、ご支援へのお礼と継続依頼を実施。

■2023年度計画

〈計画〉・賛助会員企業・団体への挨拶状の送付と訪問／・新規会員及びチームメンバーの獲得／他チームとの協働（ウォーク・企業市民活動推進チーム等）。

〈成果目標〉・チーム会議年3回／・会員企業数現状維持／・チームメンバー2名増員／・賛助企業会員45企業・目標額4,510,000円／・非営利賛助団体会員10団体・目標額428,000円／・助成1団体・目標額2,500,000円／合計目標額7,438,000円

■2023年度報告

〈結果〉・対象企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。／・新規会員3社増／チームメンバーの増員はできず。

〈成果〉・賛助企業会費4,630,000円（予算達成率101.9%）、賛助非営利団体会費428,000円（予算達成率100%）

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

年3回のチーム会議を実施（7月、12月、3月）。チームワークで賛助会員の維持・拡大に取り組んでいます。

団体賛助会員一覧

2023年度賛助。146 団体の賛助をいただき感謝しております。



■2024年度計画

〈計画〉・賛助会員58企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施／能登半島地震支援の寄付依頼／新規会員候補企業の選定と候補者を絞り込み勧誘／・新規3社増やす。目標60社以上。

〈成果目標〉・賛助企業会員48企業・目標額4,730,000円／・非営利賛助団体会員10団体・目標額428,000円

広報戦略

組織
基盤

専門
職
向け

企業
向け

NPO
向け

市民
向け

実施主体：広報戦略チーム

財源：自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉協会の事業目標達成、および収入拡大に貢献するホームページを戦略的に運営し、より効果的な広報・情報発信のあり方を考える。

〈内容〉「参加の促進」、「収益に貢献」、「各事業の取り組みに貢献」を目的とし、協会の魅力を伝え「参加」を増やすためのコミュニケーションツールとしてウェブページを運用。さらに紙・SNS・動画といった媒体別、個人やマスメディアなど対象別、動画やチラシなどツール別に広報戦略を立て、機動的で効果的な情報発信を図る。

■2023年度計画

〈計画〉・WEBの運用体制の確立、成果の検証と改善。
・WEBと連動したSNSを活用した情報発信の検討・運用。
・協会の魅力を伝え「参加」を増やす紙パンフレットの企画・作成。
・プレスリリースの効果的な発信と運用の実現。

〈成果目標〉・運営体制の確立、成果の検証と改善。
・HPと連動した、SNSを活用した情報発信の検討・運用。
・紙パンフの企画・作成。
・プレスリリースを適時発信し、マスメディアに取り上げられる。

■2023年度報告

〈結果〉2023年4-9月のPV総ユーザー数22,930件、直帰率37.16%、SNSからの流入920件。2023年度Facebook投稿数156件。（ホームページの解析ツール変更で指標が変わったため過去との比較不可）

■事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

・ボラ協WEBページのトップページで新着情報、講座・学習会、ボランティア情報を見やすくするため、横スクロールを使ったレイアウトに改修した。

・アクセス数を増やすため、SNSからの流入増をめざし、Facebookの発信強化を行った。2024年7月より公式Instagramを開始。若い年齢層向けに、協会に関わる学生メンバーと協力して運用中。

・「阪神・オリックス優勝記念パレードにあたり「ボランティア」の扱いについて大阪府・大阪市に要望書を提出しました」（2023年11月23日発信）は、メディアで取り上げられたこともあり、アクセス数が急増した。



■2024年度計画

〈計画〉・WEB新規ページ（社会的孤立、インクルーシブボラ等）の作成
・協会の魅力を伝え「参加」を増やすための紙パンフレットの作成（継続）

・SNSを活用した活動報告発信強化の具体化

〈成果目標〉・パンフ／WEB新規頁：公開と活用
・活動報告発信：FB投稿数前年度比1.3倍（200件）

若者向け情報発信



実施主体: 学生広報部『ゆにあっぷ』(ユニット)

財源: 自主

■ 事業目的・内容

〈目的〉ボランティア活動の魅力を若い世代に伝えるため、また、大阪ボランティア協会の事業を分かりやすく伝えるために、SNSを活用した情報発信を行うこと。

〈内容〉協会事業の広報やボランティア活動の魅力を発信する動画・画像等の編集を行い、大阪ボランティア協会公式Instagramで発信を行う。可能な範囲で、活動現場に赴き、撮影・取材等も行う。

■ 2023年度報告

※新規事業のため年初計画はなし。

〈結果〉2023年5月にInstagram開設。114投稿(2024年3月時点)。活動同行取材2回実施。14動画を編集・発信。

〈成果〉実際にボランティア活動に同行して取材を行うなどの取り組みを行い、100以上の投稿を行った結果、Instagramを見て協会を知ってくれた人もいた。また、今後の継続的なチーム運用を視野に、メンバーの獲得・育成の制度設計の検討を進め、インターン制度も構築した。



■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

インターン制度を構築に向けて活発な議論を行うことができたほか、他団体のInstagramの投稿を参考にしたリール投稿の作成など、“どうすれば魅力が伝わるか”を考え、試行錯誤しながら活動を進めることができた。



■ 2024年度計画

〈計画〉・大学生インターンを募集を行う。
・2023年度と同等もしくは、それを上回る情報発信を行うほか、Instagramでの取材記事の公開など様々な情報発信内容を検討する。

〈成果目標〉・新規インターン生5名獲得
・投稿数120以上

大阪府共同募金(NHK歳末たすけあい)助成



実施主体: 対象事業の各チーム、および事務局

財源: NHK歳末たすけあい助成金

■ 事業目的・内容

〈目的〉大阪府共同募金(NHK歳末たすけあい助成金)の助成対象事業であるウォロやKVネット、市民学習講座を通じて、ボランティア・市民活動の裾野を広げるとともに市民と双方向の情報・参加アクセスを実現する。

〈内容〉年間300万円(2023年3月31日現在)の助成金を受け、①ウォロ事業180万円 ②ボランティア開発事業120万円(KVネット運営、ボランティアスタイル、ウォロ連動セミナー、裁判員ACTなどの市民向け講座)に充てている。

■ 2023年度計画

〈計画〉ウォロ発行(年6号)、ウォロ連動セミナー、ボランティアスタイル、裁判員ACT、災害ボランティアリーダー養成研修、調査セミナー、KVネットなど、各事業の実施。

〈成果目標〉各事業を通じてボランティア・市民活動への参加を促し、ボランティア・ボランティアリーダーの育成を図るとともに市民活動の裾野を広げる。

■ 2023年度報告

〈結果〉おおむね所期の事業を達成できた。ウォロ連動セミナーは開催1回にとどまった。

〈成果〉事業によって想定参加者数は異なるが、セミナー等はおおむね期待値をクリア。KVネットのアクセス数は約5.6万だった。

■ 事業の象徴的なエピソード(一押し)や課題

共同募金事業は助成申請、報告書提出など計画に沿った着実な実施が求められるが、事務局体制の現状などから遅れがちであった。ウォロ連動企画「マイスマールランド」上映会は、アムネスティ日本の大阪事務所と連携して開催。アムネスティ側の条件で参加費無料となったこともあり、41人の参加者があった。会場はボランティアリズム研究所の講座でタイアップした毎日文化センターを使用した。



■ 2024年度計画

〈計画〉ウォロの発行・発送や、市民学習事業が実施できるのはNHK歳末たすけあい助成金が欠かせない。2024年度も例年同様、計300万円の助成が決定した。計画に基づき、各事業を着実に実施する。

〈成果目標〉前年を上回るウォロ購読者数、参加者数の獲得。KVネットは使い勝手の向上を図り、年間アクセス数(23年度: 53,500件)の上積みを図る。

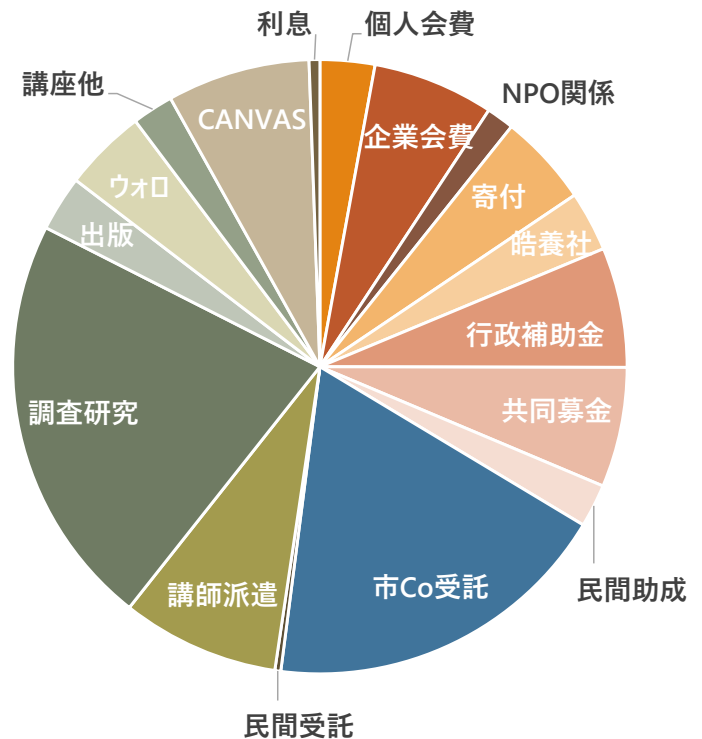
9. 財源の確保と構成 総括

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に財政運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

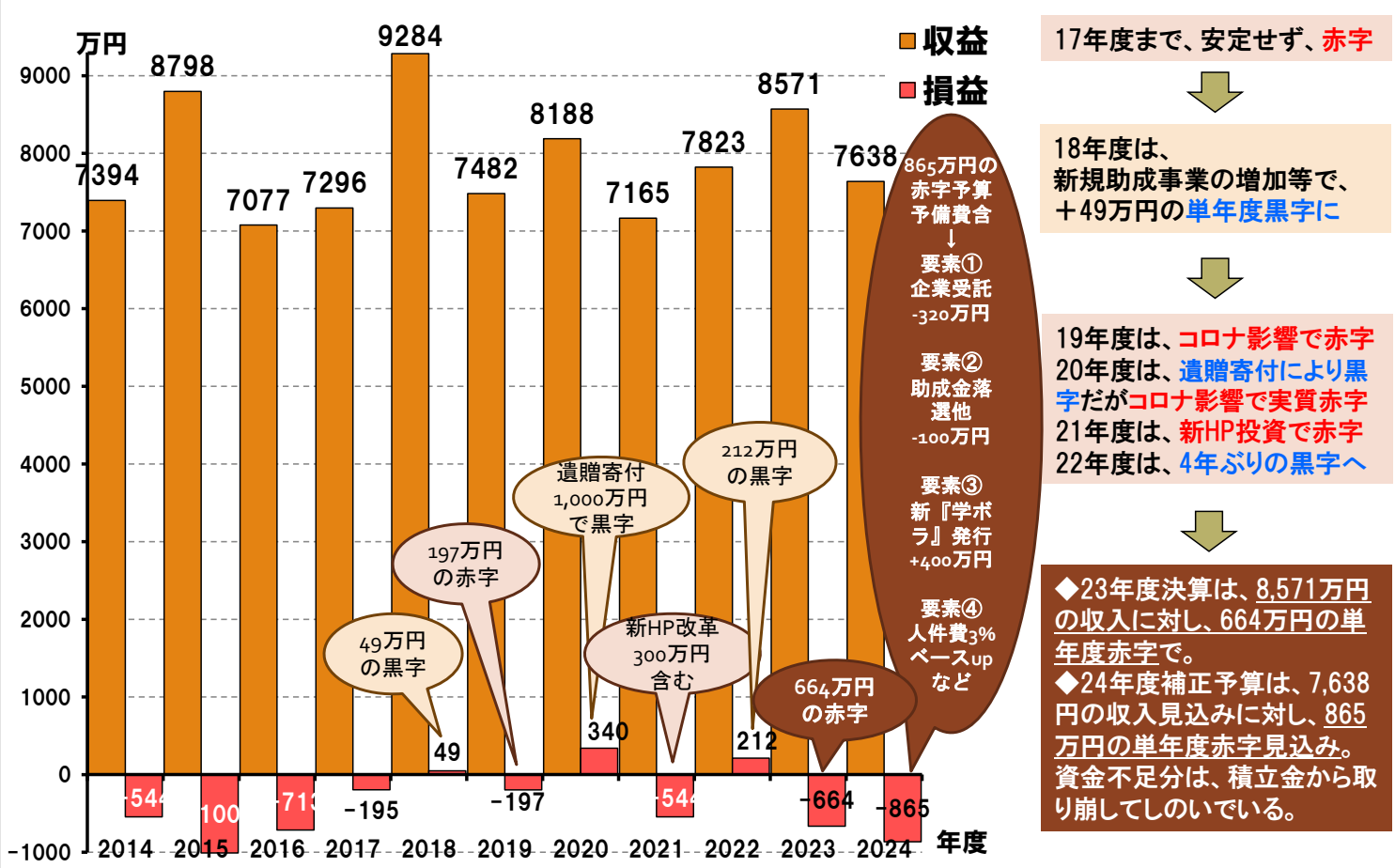
2023年度の事業活動には年間8,583万円の資金が必要であった（事業活動計算書・サービス活動費用）。2023年度は、育児休業から職員が復帰したことや代替のアルバイトを継続雇用したことなどから人件費が増加したが、大型の企業の委託事業の終了や参加費収入や会費・寄付・購読料などの収入を十分に伸ばせなかったことなどが影響し、最終決算は貸借対照表上で664万円の赤字となった。2024年度も大型の企業の委託事業に代わる事業収入を見出せていないことや書籍の新規発行経費などで赤字予算となっており、あらゆる面から収入を増やすための対策が必要である。

ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社（宮本 献璽理事長）をはじめとする助成財団、労働組合、関係団体・企業、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

収入元の内訳



財政～過去の推移と23年度決算、24年度補正予算



2023年度決算の背景～赤字決算とその要因「収入」

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による収入」(B-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による収入＞	A 23年度二次補正	B 23年度決算	B-A (千円)	備考 (△好調要素・▲伸び悩み要素、千円)
1	会費収入	8,771,000	8,486,500	-285	▲-297：個人会費、伸びきれず △87：1社減、1社増 ▲-40：個人賛助会議、伸びきれず ▲-35：パートナー登録料、入会あるも退会も多く
2	寄付金収入	4,738,000	3,840,616	-897	▲-525：一般寄付、伸びきれず ▲-602：事業協賛寄付、タケダNPO・SAPの事業遅れで24年度持越し △229：震災支援寄付、能登支援寄付で増加
3	行政補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
4	民間助成金収入	9,230,000	9,290,980	61	
5	受託事業収入	48,731,400	38,695,159	-10,036	▲-126：一般・NPO講師派遣、依頼2本程度未達 ▲-7,219：内閣官房・孤独孤立モデル、仮受け処理に ▲-2,550：積水ハウス、年度途中で方向転換、減収に ※ほか、出版事業収入、研修室事業収入も、予算未達
6	自主事業収入	13,294,000	12,108,778	-1,185	▲-114：市民向け・NPO向け講座、十分に開催できず ▲-349：ウオロ購読料・広告料ともに、予算未達 ▲-164：協会発行図書、予算未達・小六法印税収入減 ▲-559：デスク利用団体開拓できず、会議室予算未達
7	協会負担金収入	770,000	1,309,455	539	△539：ボラ協事業のCV利用増加
8	受取利息配当金収入	548,000	447,621	-100	▲利息配当金低迷
9	雑収入	45,000	12,703	-32	
10	事業活動収入計	91,127,400	79,191,812	-11,936	※内閣官房仮受け処理(-7,219)と積水受託終了(-2,550)を除く、予算未達額は▲-2,167

2023年度決算の背景～赤字決算とその要因「支出」

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による支出」(B-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による支出＞	A 23年度二次補正	B 23年度決算	B-A (千円)	備考 (△支出抑制要素・▲支出増加要素、万円)
11	人件費（退職金含む）	43,249,000	44,332,293	1,083	▲正職員1人、育休から復職、アルバイトスタッフ継続雇用で人件費増 ※正職員6人・嘱託職員1人・アルバイトスタッフ10人 ※計上外に外部出向1人 △退職者なし
12	自主事業費支出	17,938,000	19,127,988	1,190	▲277：万博緊急F、ミスモールランド上映会、たき火でととのう（助成あり）等の事業支出が増加 ▲348：リンクアップF、講師招聘・ハイブリッド開催で経費増 等
13	受託事業費支出	17,069,000	11,071,890	-5,997	△-7,174：内閣官房・孤独孤立モデル、仮受け処理に伴う事業支出減、積水ハウス受託事業減少に伴う事業費支出減等 ▲600：講師派遣謝金増加 等
14	事務費支出	9,721,000	9,766,807	46	
15	予備費	500,000	0	-500	△-500：予備費
16	事業活動支出計	88,477,000	84,298,978	-4,178	
17	事業活動資金収支差額	2,650,400	-5,107,166	-7,758	▲事業活動資金収支差額で約511万円の支出超過

2024年度補正予算の背景～赤字予算とその要因「収入」

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による収入」(D-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による収入＞	A 23年度 第2次補正予算	D 24年度 一次補正予算	D-A (千円)	備考 (△好調要素・▲伸び悩み要素、千円)
1	会費収入	8,771,000	8,858,000	87	
2	寄付金収入	4,738,000	5,645,000	907	▲-300：一般寄付金、実勢をふまえた目標 △607：タケダNPO・SAP事業指定寄付、終了年 △600：能登半島地震実災害支援、初動経費に積立て
3	行政補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	
4	民間助成金収入	9,230,000	11,250,000	2,020	△2000：新・中央共募ボラサポ能登半島地震、増額 △200：新・労金（働く世代応援）、微増
5	受託事業収入	48,731,400	30,595,400	-18,136	▲-4,491：大阪市福祉CO事業共同体制終了-3480、消費税-1010 ▲-500：一般・NPO講師派遣の実績ふまえて、減額 ▲-400：真如苑、微減 ▲-3,200：積水ハウスマッチング助成事務局、終了 ▲-200：受託が型企画調整、予定なし △256：ゆめまち基金助成事務局受託、微増 △114：福島県外避難者交流・情報発信受託、微増 △195：石田エンジニアリング新入社員研修受託、微増
6	自主事業収入	13,294,000	12,896,500	-398	▲-200：ウォク購読料・広告料、実勢をふまえた目標 △304：市民向け講座・CO講座・NPO講座の集客努力
7	協会負担金収入	770,000	1,000,000	230	△230：ボラ協CV会議室利用、増
8	受取利息配当金収入	548,000	531,600	-16	
9	雑収入	45,000	8,000	-37	
10	事業活動収入計	91,127,400	75,784,500	-15,343	

2024年度補正予算の背景～赤字予算とその要因「支出」

「資金収支計算書 総括表」の「事業活動による支出」(D-A)の読み解き

	科目 ＜事業活動による支出＞	A 23年度 第2次補正予算	D 24年度 一次補正予算	D-A (千円)	備考 (△支出抑制要素・▲支出増加要素、千円)
11	人件費（退職金含む）	43,249,000	43,301,000	1,052	正職員6人・嘱託職員1人・アルバイトスタッフ8人 ※計上外に外部出向1人 △正職員・嘱託職員・アルバイトスタッフの賃金ベース アップ3%を実行、アルバイトスタッフの人数自然減 △退職者なし（予定）
12	自主事業費支出	17,938,000	21,885,000	3,947	△-371：大阪市福祉CO事業共同体制終了で、支出減 ▲1,400：出版「愛」増刷・「新学ボラ」印刷、経緯増 ▲2,750：出版「新学ボラ」編集外注、経費増 △-900：出版「新学ボラ」謝金支払保留（次年度）
13	受託事業費支出	17,069,000	7,092,000	-9,977	▲9,922：23年度のみ内閣官房・孤独孤立モデル事業
14	事務費支出	9,721,000	10,654,000	933	
15	予備費	500,000	500,000	0	
16	事業活動支出計	88,477,000	84,432,000	-4,045	
17	事業活動資金収支差額	2,650,400	-8,647,500	-11,298	約865万円の支出超過

2024年補正予算承認後の収支改善に向けて

- ①能登半島地震の支援活動に力点を置き、必要経費のファンドレイズを行い取り組む。7月以降は、ボランティアを主体とし継続的に取り組む。
- ②人的体制の安定とプログラム開発力を強みとし、ビジョンに合致し、人件費を伴う助成や受託、事業協賛寄付金を、当年度のみならず長期目線で開拓する。
- ③CANVAS谷町の会議室の利用料値上げを行う(10月に実行)。あわせて、デスク・ロッカー・印刷機利用収入の現状維持に努める。
- ④2023年度に引き続き、各項目とも微増をめざす。
 - 新ホームページのCMSとSNSの活用で参加の導線を効果的に作り、活動者・参加者を増やすとともに、会員・寄付者の増加をはかる。
 - 主力講師の減員など変動要素があるが、講師派遣収入の維持をはかる。
 - 出版事業収入を回復基調に戻すための方策を試行錯誤する。

I. 事業活動計算書 内訳表

(第2号第2様式)

科目	A		B		C		D		E		F		G		H		I	
	2022年度 決算	2023年度 決算	2022年度 決算	2023年度 決算	B-A [千円]	2022年度 決算	2023年度 決算	2022年度 決算	2023年度 決算	E-D [千円]	2022年度 決算	2023年度 決算	2022年度 決算	2023年度 決算	H-G [千円]	2022年度 決算	2023年度 決算	
合計																		
＜サービス活動増減の部＞																		
1	8,688,000	8,486,500	-202	8,688,000	8,486,500	-202	8,688,000	8,486,500	-202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	4,209,463	3,840,616	-369	4,209,463	3,840,616	-369	4,209,463	3,840,616	-369	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	9,390,440	9,290,980	-99	9,390,440	9,290,980	-99	9,390,440	9,290,980	-99	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	36,925,116	38,695,159	1,770	21,196,931	21,412,540	216	21,196,931	21,412,540	216	0	0	0	0	0	0	0	0	1,554
6	13,143,079	13,418,233	275	5,802,556	5,167,395	-635	5,802,556	5,167,395	-635	0	0	0	0	0	0	0	0	910
7	77,356,098	78,731,488	1,375	54,287,390	53,198,031	-1,089	54,287,390	53,198,031	-1,089	0	0	0	0	0	0	0	0	2,465
8	39,711,669	44,332,293	4,621	33,259,773	36,041,420	2,782	33,259,773	36,041,420	2,782	0	0	0	0	0	0	0	0	1,839
9	18,443,812	19,127,988	684	13,214,378	13,495,376	281	13,214,378	13,495,376	281	0	0	0	0	0	0	0	0	403
10	8,210,260	11,071,890	2,862	6,436,092	7,508,978	1,073	6,436,092	7,508,978	1,073	0	0	0	0	0	0	0	0	1,789
11	8,882,462	9,766,807	884	8,882,462	9,766,807	884	8,882,462	9,766,807	884	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	857,370	333,862	-524	857,370	333,862	-524	857,370	333,862	-524	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	0	1,200,000	1,200	0	1,200,000	1,200	0	1,200,000	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	76,105,573	85,832,840	9,727	62,650,075	68,346,443	5,686	62,650,075	68,346,443	5,686	0	0	0	0	0	0	0	0	4,031
15	1,250,525	-7,101,352	-8,352	-8,362,685	-15,148,412	-6,786	-8,362,685	-15,148,412	-6,786	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,566
16	＜サービス活動外増減の部＞																	
17	555,259	447,621	-108	555,259	447,621	-108	555,259	447,621	-108	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	313,851	12,703	-301	304,350	4,041	4,041	304,350	4,041	4,041	-300	9,501	8,662	9,501	8,662	-1	8,662	8,662	-1
19	869,110	460,324	-409	859,609	451,662	-408	859,609	451,662	-408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	869,110	460,324	-409	859,609	451,662	-408	859,609	451,662	-408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	2,119,635	-6,641,028	-8,761	-7,503,076	-14,696,750	-7,194	-7,503,076	-14,696,750	-7,194	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,567
24	＜特別増減の部＞																	
25	10,307,407	8,321,605	-1,986	10,307,407	8,321,605	-1,986	10,307,407	8,321,605	-1,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	10,307,407	8,321,605	-1,986	10,307,407	8,321,605	-1,986	10,307,407	8,321,605	-1,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	4	0	-4	4	0	-4	4	0	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	10,307,407	8,321,605	-1,986	10,307,407	8,321,605	-1,986	10,307,407	8,321,605	-1,986	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	10,307,411	8,321,605	-1,986	10,307,411	8,321,605	-1,986	10,307,411	8,321,605	-1,986	4	4	0	10,307,407	8,321,605	-1,986	8,321,605	-1,986	0
31	-4	0	4	10,307,403	8,321,605	-1,986	10,307,403	8,321,605	-1,986	0	0	0	10,307,407	8,321,605	-1,986	8,321,605	-1,986	0
32	2,119,631	-6,641,028	-8,761	2,804,327	-6,375,145	-9,179	2,804,327	-6,375,145	-9,179	0	0	0	-10,307,407	-8,321,605	1,986	-8,321,605	1,986	0
33	＜繰越活動増減差額の部＞																	
34	67,533,097	69,652,728	2,120	64,420,170	67,224,497	2,804	64,420,170	67,224,497	2,804	0	0	0	3,112,927	2,428,231	-685	2,428,231	2,428,231	-685
35	69,652,728	63,011,700	-6,641	67,224,497	60,849,352	-6,375	67,224,497	60,849,352	-6,375	0	0	0	2,428,231	2,162,348	-266	2,162,348	2,162,348	-266
36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	69,652,728	63,011,700	-6,641	67,224,497	60,849,352	-6,375	67,224,497	60,849,352	-6,375	0	0	0	2,428,231	2,162,348	-266	2,162,348	2,162,348	-266

I. 資金収支計算書 総括表

科目	合計			社会福祉事業会計			公益事業会計				
	2023年度 2次補正	2023年度 決算	B-A [千円]	2023年度 2次補正	2023年度 決算	B-A [千円]	2023年度 2次補正	2023年度 決算	L-K [千円]	2024年度 補正予算	N-K [千円]
<事業活動による収支>											
1 会費収入	8,771,000	8,486,500	-285	8,771,000	8,486,500	-285	8,771,000	8,486,500	87	8,858,000	0
2 寄付金収入	4,738,000	3,840,616	-897	4,738,000	3,840,616	-897	4,738,000	3,840,616	907	5,645,000	0
3 行政補助金収入	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0
4 民間助成金収入	9,230,000	9,290,980	61	9,230,000	9,290,980	61	9,230,000	9,290,980	2,020	11,250,000	0
5 受託事業収入	48,731,400	38,695,159	-10,036	30,595,400	21,412,540	-8,183	21,388,400	16,409,400	-4,979	16,409,400	-13,157
6 自主事業収入	13,294,000	12,108,778	-1,185	12,896,500	5,167,395	-463	5,630,000	5,526,500	-104	5,526,500	-294
7 協会負担分収入	770,000	1,309,455	539	1,000,000	0	0	0	0	0	531,600	230
8 受取利息配当金収入	548,000	447,621	-100	531,600	447,621	-84	548,000	447,621	-16	531,600	0
9 雑収入	45,000	12,703	-32	8,000	4,041	-36	40,000	3,000	-37	3,000	0
10 事業活動収入計	91,127,400	79,191,812	-11,936	75,784,500	53,649,693	-1,696	55,345,400	53,223,500	-2,122	53,223,500	-13,221
11 人件費(退職金含む)	43,249,000	44,332,293	1,083	44,301,000	36,041,420	-3,444	39,485,000	41,000,000	1,515	41,000,000	-463
12 自主事業費支出	17,938,000	19,127,988	1,190	21,885,000	13,495,376	1,300	12,195,000	12,540,000	345	12,540,000	3,602
13 受託事業費支出	17,069,000	11,071,890	-5,997	7,092,000	7,508,978	1,177	6,332,000	4,175,000	-2,157	4,175,000	-7,820
14 事務費支出	9,721,000	9,766,807	46	10,654,000	9,766,807	46	9,721,000	10,654,000	933	10,654,000	0
15 予備費	500,000	0	-500	500,000	0	-500	500,000	0	0	500,000	0
16 事業活動支出計	88,477,000	84,298,978	-4,178	84,432,000	66,812,581	-1,420	68,233,000	68,869,000	636	68,869,000	-4,681
17 事業活動資金収支差額	2,650,400	-5,107,166	-7,758	-8,647,500	-13,162,888	-2,75	-12,887,600	-15,645,500	-2,758	-15,645,500	-8,540
<施設整備等による収支>											
18 収 入											
19 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 施設整備等収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 支出											
22 固定資産取得支出	0	202,393	202	0	202,393	202	0	202,393	0	0	0
23 施設整備等支出計	0	202,393	202	0	202,393	202	0	202,393	0	0	0
24 施設整備等資金収支差額	0	-202,393	-202	0	-202,393	-202	0	-202,393	0	0	0
<その他の活動による収支>											
25 収 入											
26 拠点区分間繰入金収入	15,538,000	8,321,605	-7,216	6,998,000	8,321,605	-7,216	15,538,000	6,998,000	-8,540	6,998,000	0
27 積立預金取崩収入	0	10,400,000	10,400	8,700,000	10,400,000	10,400	8,700,000	8,700,000	8,700	8,700,000	0
28 その他の活動収入計	15,538,000	18,721,605	3,184	15,698,000	18,721,605	3,184	15,538,000	15,698,000	160	15,698,000	0
29 支出											
30 拠点区分間繰入金支出	15,538,000	8,321,605	-7,216	6,998,000	8,321,605	-7,216	15,538,000	8,321,605	-7,216	6,998,000	-8,540
31 引当資産支出	0	1,200,000	1,200	0	1,200,000	1,200	0	1,200,000	0	0	0
32 積立資産支出	0	6,000,000	6,000	0	6,000,000	6,000	0	6,000,000	0	0	0
33 その他の活動支出計	15,538,000	15,521,605	-16	6,998,000	7,200,000	7,200	15,538,000	15,698,000	160	15,698,000	-8,540
34 その他の活動資金収支差額	0	3,200,000	3,200	8,700,000	11,521,605	-4,016	15,538,000	15,698,000	160	15,698,000	8,540
35 当期資金収支差額合計	2,650,400	-2,109,559	-4,760	52,500	-1,843,676	-4,494	2,650,400	52,500	-2,598	-266	0
36 前期末支払資金残高	4,630,312	2,994,968	-1,635	885,409	566,737	-1,635	2,202,081	-1,276,939	-3,479	2,428,231	2,162,348
37 当期末支払資金残高	7,280,712	885,409	-6,395	937,909	4,852,481	-6,129	4,852,481	-1,224,439	-6,077	2,162,348	2,162,348

社会福祉法人 大阪ボランティア協会 2023年度決算・2024年度補正予算

I. 資金収支計算書（社会福祉事業会計）

＜収入の部＞

	A	B	C	D	E	F	G	H
勘定科目	2022年度 決算 [円]①	2023年度 第2次補正 予算[円]②	2023年度 決算 [円]③	補正予算と の差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②)	2024年度 補正予算 [円]④	前年予算と の差額 (④-②) [千円]	備考
＜事業活動による収支＞								
1 会費収入	8,688,000	8,771,000	8,486,500	-285	96.8%	8,858,000	87	
2 個人会員費	2,487,000	2,500,000	2,203,500	-297	88.1%	2,400,000	-100	㊦決算をふまえた堅実な目標に
3 賛助企業会費	4,493,000	4,543,000	4,630,000	87	101.9%	4,730,000	187	㊦1社減、1社増、㊦1口2社増を目標に
4 賛助非営利団体会費	428,000	428,000	428,000	0	100.0%	428,000	0	㊦23年度と同じ目標で
5 個人賛助会費	105,000	120,000	80,000	-40	66.7%	100,000	-20	㊦決算をふまえた堅実な目標に
6 NPO登録料(P登録)	1,175,000	1,180,000	1,145,000	-35	97.0%	1,200,000	20	㊦決算をふまえた堅実な目標に
7 寄付金収入	4,209,463	4,738,000	3,840,616	-897	81.1%	5,645,000	907	
8 一般寄付金	2,245,650	2,500,000	1,975,387	-525	79.0%	2,200,000	-300	㊦決算をふまえた堅実な目標に
9 事業協賛寄付金	1,640,891	2,038,000	1,435,865	-602	70.5%	2,645,000	607	㊦タケダNPO・SAP終了年、事業指定寄付等
10 震災支援寄付金	322,922	200,000	429,364	229	214.7%	800,000	600	㊦使途は実災害支援と初動経費に積立
11 補助金・助成金収入	14,390,440	14,230,000	14,290,980	61	100.4%	16,250,000	2,020	
12 行政補助金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	5,000,000	0	
13 一般補助(府福祉基金)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	5,000,000	0	㊦インクルーシブVCOモデル構築事業(3年目)
14 共同募金助成金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	5,000,000	0	
15 ウォロ助成金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	100.0%	1,800,000	0	㊦大阪府共募評議員会後に結果判明
16 市民力事業助成金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	0	100.0%	3,200,000	0	㊦府共募評議員会後に結果判明、大阪の子どもの福祉助成申請予定
17 民間助成金	4,390,440	4,230,000	4,290,980	61	101.4%	6,250,000	2,020	
18 一般助成(皓養社)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	2,500,000	0	㊦同額で助成申請予定
19 KVネット民間助成金	450,000	350,000	350,000	0	100.0%	350,000	0	㊦毎日新聞と読売わいずへ継続依頼
20 その他民間助成金	1,440,440	1,380,000	1,440,980	61	104.4%	3,400,000	2,020	㊦単年度・日本NO助成(AWS)、㊦新助成・労金(働く世代応援)、㊦ボラサボ能登半島地震
21 受託事業収入	21,196,931	21,388,400	21,412,540	24	100.1%	16,409,400	-4,979	
22 行政受託収入	14,592,000	14,592,000	14,592,000	0	100.0%	10,101,000	-4,491	
23 大阪市Co受託	14,592,000	14,592,000	14,592,000	0	100.0%	10,101,000	-4,491	㊦共同体体制終了、㊦3カ年受託共同体▲348万+▲消費税101万
24 民間受託収入	96,400	96,400	246,400	150	255.6%	108,400	12	
25 情報提供受託	96,400	96,400	246,400	150	255.6%	108,400	12	㊦JVCA3級検定共催@夏冬 ㊦JVCA3級検定共催@夏冬+夏試験
26 講師派遣受託収入	6,508,531	6,700,000	6,574,140	-126	98.1%	6,200,000	-500	
27 一般・NPO講師派遣	6,508,531	6,700,000	6,574,140	-126	98.1%	6,200,000	-500	㊦23実績をふまえて目標下方修正
28 企業市民関係派遣	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	㊦新入社員研修(石田エン지니어リング)は公益へ
29 自主事業収入	5,802,556	5,630,000	5,167,395	-463	91.8%	5,526,500	-104	
30 教育事業収入	2,100,431	1,830,000	1,715,965	-114	93.8%	1,926,500	97	
31 市民向講座参加費	137,440	120,000	89,800	-30	74.8%	154,000	34	㊦よるがく、市民動いたふるわす未達 ㊦新・100年講座、新・歴史市民、よるがく
32 Co講座参加費	107,291	110,000	114,500	5	104.1%	147,500	38	㊦JVCA共催研修参加費、微増を努力
33 NPO講座参加費	385,700	130,000	41,665	-88	32.1%	190,000	60	㊦個別はじ、ウォロ連動、調査セミナー
34 CCC参加費収入	1,470,000	1,470,000	1,470,000	0	100.0%	1,435,000	-35	㊦PCLF年会費▲2社減・オープン参加費
35 情報提供事業収入	3,702,125	3,800,000	3,451,430	-349	90.8%	3,600,000	-200	
36 VoLo(ウォロ)購読料	3,075,125	3,100,000	2,928,930	-171	94.5%	3,000,000	-100	㊦決算をふまえた堅実な目標に
37 VoLo(ウォロ)広告料	627,000	700,000	522,500	-178	74.6%	600,000	-100	㊦23年度と同じ目標で
38 雑収入	304,350	40,000	4,041	-36	10.1%	3,000	-37	㊦決算をふまえて
39 受取利息配当金収入	555,259	548,000	447,621	-100	81.7%	531,600	-16	
40 基本財産運用収入	553,627	546,000	445,900	-100	81.7%	530,000	-16	㊦23年度実績にみずほ証券扱い分を加算
41 受取利息	1,632	2,000	1,721	0	86.1%	1,600	0	㊦決算をふまえた堅実な目標に
42 事業活動収入計	55,146,999	55,345,400	53,649,693	-1,696	96.8%	53,223,500	-2,122	
＜施設整備等による収支＞								
43 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	—	0	0	
44 施設整備等収入計	0	0	0	0	—	0	0	
＜その他の活動による収支＞								
45 投資有価証券売却収入	0	0	0	0	—	0	0	
46 積立金取崩収入	3,676,500	0	10,400,000	10,400	—	8,700,000	8,700	
47 拠点区分間繰入金収入	10,307,407	15,538,000	8,321,605	-7,216	53.6%	6,998,000	-8,540	
48 その他活動収入計	13,983,907	15,538,000	18,721,605	3,184	120.5%	15,698,000	160	
49 当期収入合計	69,130,906	70,883,400	72,371,298	1,488	102.1%	68,921,500	-1,962	
50 前期繰越活動増減差額	-1,613,980	624,137	566,737	-57	90.8%	-1,276,939	-1,901	
51 総計	67,516,926	71,507,537	72,938,035	1,430	102.0%	67,644,561	-3,863	

<支出の部>

	A	B	C	D	E	F	G	H
勘定科目	2022年度 決算 [円]①	2023年度 第2次補正 予算[円]②	2023年度 決算 [円]③	補正予算と の差額 (③-②) [千円]	予算 達成率 (③/②)	2024年度 補正予算 [円]④	前年予算と の差額 (④-③) [千円]	備考
1 社会福祉事業費	61,792,705	67,733,000	66,812,581	-920	98.6%	68,369,000	636	
2 <事業活動の部>								
3 人件費	33,259,773	39,485,000	36,041,420	-3,444	91.3%	41,000,000	1,515	
4 職員俸給	23,051,861	29,495,000	25,211,949	-4,283	85.5%	30,819,000	1,324	
5 職員通勤手当	1,480,550	1,742,000	1,641,802	-100	94.2%	1,592,000	-150	
6 嘱託職員給与	4,788,835	4,334,000	4,671,989	338	107.8%	3,951,000	-383	
7 退職金	0	0	0	0	—	0	0	
8 法定福利費	3,938,527	3,914,000	4,515,680	602	115.4%	4,638,000	724	
9 事務費	8,882,462	9,721,000	9,766,807	46	100.5%	10,654,000	933	
10 福利厚生費	36,103	66,000	61,282	-5	92.9%	66,000	0	
11 旅費交通費	44,470	50,000	84,332	34	168.7%	120,000	70	
12 アソシエーター費	140,772	150,000	260,200	110	173.5%	260,000	110	
13 消耗品費	337,128	380,000	443,460	63	116.7%	402,000	22	
14 印刷製本費	88,490	100,000	104,203	4	104.2%	380,000	280	
15 水道光熱費	458,786	470,000	365,803	-104	77.8%	380,000	-90	
16 通信運搬費	356,968	400,000	446,757	47	111.7%	410,000	10	
17 賃借料	4,752,000	4,752,000	4,752,000	0	100.0%	4,752,000	0	
18 業務委託費(外注費)	500,516	980,000	558,176	-422	57.0%	1,180,000	200	
19 スクエア施設利用料	845	3,000	8,375	5	279.2%	10,000	7	
20 スクエア会議室利用料	378,500	350,000	467,800	118	133.7%	544,000	194	
21 租税公課	887,300	880,000	1,136,900	257	129.2%	1,000,000	120	
22 謝礼金	400,000	710,000	634,500	-76	89.4%	700,000	-10	
23 諸会費	148,700	150,000	148,700	-1	99.1%	150,000	0	
24 雑費	351,884	280,000	294,319	14	105.1%	300,000	20	
25 事業費	19,650,470	18,527,000	21,004,354	2,477	113.4%	16,715,000	-1,812	
26 福利厚生費	90,148	219,000	54,329	-165	24.8%	208,000	-11	
27 旅費交通費	67,250	61,000	186,661	126	306.0%	199,000	138	
28 印刷製本費	1,156,710	1,205,000	1,242,875	38	103.1%	1,335,000	130	
29 通信運搬費	1,152,063	912,000	1,212,693	301	133.0%	1,136,000	224	
30 委託費(外注費)	7,998,320	8,005,000	7,992,600	-12	99.8%	4,268,000	-3,737	
31 スクエア会議室利用料	650,900	344,000	649,300	305	188.8%	459,000	115	
32 スクエア施設利用料	46,477	30,000	36,891	7	123.0%	52,000	22	
33 謝礼金	2,116,831	2,126,000	2,720,125	594	127.9%	2,860,000	734	
34 消耗器具備品費	181,076	100,000	273,779	174	273.8%	425,000	325	
35 総務・共催事業費	2,014,269	3,003,000	2,888,617	-114	96.2%	2,463,000	-540	
36 年表・ライブラリー費	1,614,778	10,000	250,695	241	2507.0%	147,000	137	
37 教育事業費	687,487	700,000	1,350,349	650	192.9%	520,000	-180	
38 次世代共募事業費	1,044,288	1,041,000	1,041,009	0	100.0%	0	-1,041	
39 CO戦略事業費	47,752	24,000	129,112	105	538.0%	125,000	101	
40 Vネット費	503,087	500,000	545,646	46	109.1%	581,000	81	
41 ボランティア保険料	24,401	81,000	75,150	-6	92.8%	55,000	-26	
42 被災地支援	162,010	100,000	295,957	196	296.0%	1,800,000	1,700	
43 雑費	92,623	66,000	58,566	-7	88.7%	82,000	16	
44 予備費	0	500,000	0	-500	0.0%	500,000	0	
45 経常支出合計	61,792,705	68,233,000	66,812,581	-1,420	97.9%	68,869,000	636	
46 <施設整備・その他の活動の部>								
47 繰入・積立等支出	5,157,484	0	7,402,393	7,200	—	0	0	
48 引当金支出	0	0	1,200,000	1,200	—	0	0	
49 積立資産支出	3,876,500	0	6,000,000	6,000	—	0	0	
50 什器備品・固定資産	1,280,984	0	202,393	0	—	0	0	
51 財務活動資金収支差額	-5,157,484	0	-7,402,393	-7,200	—	0	0	
52 当期支出合計	66,950,189	68,233,000	74,214,974	6,075	108.8%	68,869,000	636	
53 当期収支差額	2,180,717	2,650,400	-1,843,676	-6,703	-69.6%	52,500	-2,598	
54 次期繰越収支差額	566,737	3,274,537	-1,276,939	-6,703	-39.0%	-1,224,439	-4,499	
55 総計	67,516,926	71,507,537	72,938,035	-627	102.0%	67,644,561	-3,863	

参考【社会福祉事業分と公益事業分を統合した再集計】: 総括表(合計額は、収支総括表の「事業活動支出計」から「公益事業会計繰入金」と「予備費」を除いたものと一致する)

	2022年度 決算	2023年度 補正予算	2023年度 決算	補正予算と の差額	予算 達成率	2024年度 補正予算	前年予算と の差額	備考
56 人件費	39,940,993	43,536,000	44,590,393	-726	102.4%	44,561,000	1,025	
57 正職員費+退職積立	25,322,501	29,782,000	29,819,026	-3,160	100.1%	31,079,000	1,297	
58 嘱託職員+補助員費	8,162,539	7,613,000	7,279,540	2,671	95.6%	6,815,000	-798	
59 法定福利費	4,316,883	3,929,000	5,248,232	-398	133.6%	4,650,000	721	
60 通勤交通費	2,139,070	2,212,000	2,243,595	162	101.4%	2,017,000	-195	
61 事務費	8,882,462	9,721,000	9,766,807	-153	100.5%	10,654,000	933	
62 事業費(積立金を除く)	26,654,072	35,007,000	30,199,878	10,301	86.3%	28,977,000	-6,030	
63 合計	75,477,527	88,264,000	84,557,078	9,422	95.8%	84,192,000	-4,072	

	A	B	C	D	E	F	G	H
勘定科目	2022年度 決算	2023年度 2次補正	2023年度 決算	決算予測と の差額	予算 達成率	2024年度 補正予算	前年予算と の差額	備考
NPO基盤整備費	630,279	5,275,000	4,173,925	-935	79.1%	5,493,000	218	
人件費	0	4,725,000	3,100,336	-1,043	65.6%	5,010,000	285	
職員給料支出	0	4,139,000	2,573,672	-912	62.2%	4,329,000	190	主幹1人(週35時間)、3%up
職員通勤手当支出	0	86,000	55,424	-24	64.4%	86,000	0	主幹1人
法定福利費支出	0	500,000	471,240	-107	94.2%	595,000	95	主幹1人
事業費	630,279	550,000	1,073,589	108	195.2%	483,000	-67	
福利厚生費	0	37,000	8,282	0	22.4%	37,000	0	主幹の自主研修・健康診断
旅費交通費	0	0	8,510	2		0	0	
NPO印刷製本費	9,990	20,000	33,520	34	167.6%	32,000	12	②ウオロ連動、調査セミナー
通信運搬費	160,134	41,000	83,699	49	204.1%	0	-41	②P登録連携
委託費(外注費)	24,420	24,000	24,420	6	101.8%	24,000	0	コピー機リース料按分
スクエア会議室利用料	52,800	21,000	90,500	9	431.0%	80,000	59	②P登録連携、ウオロ連動、調査セミナー
スクエア施設利用料	3,220	2,000	709	1	35.5%	0	-2	②P登録連携
謝礼金	0	0	0	0	#DIV/0!	240,000	240	②ウオロ連動、調査セミナー
消耗器具備品費	8,703	3,000	150,753	142	5025.1%	14,000	11	②P登録連携
NPO強化事業(共募)	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	
NPO教育事業費	333,552	320,000	596,872	-118	186.5%	0	-320	③自主事業、④外部連携事業で計上
G支援費(北区事務所関係費)	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	
NPO活動助成費(北河内V)	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0	
ボランティア保険補助費	24,401	81,000	75,150	-16	92.8%	55,000	-26	
雑費	13,059	1,000	1,174	0	117.4%	1,000	0	
企業市民推進事業費	2,541,797	5,491,000	3,133,241	-2,739	57.1%	5,822,000	331	
人件費	2,045,699	5,066,000	2,340,739	-2,780	46.2%	5,201,000	135	
職員給料支出	1,592,225	4,205,000	1,682,160	-2,355	40.0%	4,331,000	126	次長1人(週30時間)、3%up
職員通勤手当支出	167,544	338,000	286,664	-155	84.8%	209,000	-129	次長1人+出向職1人
嘱託職員給与	0	0	67,574	68		0	0	
法定福利費支出	285,930	523,000	304,341	-338	58.2%	661,000	138	次長1人(週30時間)
事業費	496,098	425,000	792,502	42	186.5%	621,000	196	
福利厚生費	15,169	67,000	10,700	8		67,000	0	次長と出向職員の自主研修・健康診断
旅費交通費	5,560	0	5,920	2		0	0	
通信運搬費	66,267	6,000	46,107	12	16.0%	0	-6	
委託費(外注費)	24,420	25,000	24,420	6	72.0%	0	-25	コピー機リース料按分
スクエア会議室利用料	62,800	25,000	45,100	17	112.0%	23,000	-2	
スクエア施設利用料	0	0	4,650	0		0	0	
謝礼金	0	0	0	0		30,000	30	
消耗器具備品費	6,750	0	5,654	5		0	0	
PLF事業費	313,451	300,000	648,150	-8	218.7%	500,000	200	②PCLF6回、ハイブリット開催で経費1.7倍増
雑費	1,681	2,000	1,801	0	100.0%	1,000	-1	
Volo事業費	6,942,819	6,974,000	6,904,319	70	98.0%	6,815,000	-159	
人件費	0	0	0	0	—	0	0	
職員給料支出	0	0	0	0		0	0	
職員通勤手当支出	0	0	0	0		0	0	編集職員置かず、編集を外注
嘱託職員給与	0	0	0	0		0	0	編集職員置かず、編集を外注
法定福利費支出	0	0	0	0		0	0	編集職員置かず、編集を外注
事業費	6,942,819	6,974,000	6,904,319	70	98.0%	6,815,000	-159	
旅費交通費	22,510	25,000	28,080	-2	120.0%	25,000	0	ウオロ取材旅費
印刷製本費	1,112,990	1,142,000	1,147,350	-39	103.9%	1,150,000	8	ウオロ6号発行
通信運搬費	785,700	800,000	829,719	49	97.6%	800,000	0	ウオロ6号発送、請求書(督促含む)発送
委託費(外注費)	4,188,140	4,200,000	4,182,420	0	99.6%	4,200,000	0	ウオロ6号編集外注、コピー機リース料按分
スクエア会議室使用料	128,000	100,000	72,300	13	59.0%	60,000	-40	ウオロ+ライブラリー
スクエア施設利用料	23,679	20,000	16,888	-4	105.0%	20,000	0	ウオロ+ライブラリー
謝礼金	563,606	600,000	536,274	27	84.8%	500,000	-100	ウオロ取材・執筆謝礼
消耗器具備品費	57,566	50,000	63,578	28	72.0%	40,000	-10	ウオロ発送資材費(ビニルシート等)
ライブラリー整備費	25,182	10,000	14,112	0	140.0%	0	-10	貴重な年史等収集費・ライブラリー整備費
雑費	35,446	27,000	13,598	-3	63.0%	20,000	-7	

II. 貸借対照表

2024年3月31日現在

		【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】						
科 目	合計		社会福祉事業会計		公益事業会計		合計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
	2023年度 期首① [単位:円]	2023年度 期末② [単位:円]	2023年度 期首① [単位:円]	2023年度 期末② [単位:円]	2023年度 期首① [単位:円]	2023年度 期末② [単位:円]	2023年度 期首① [単位:円]	2023年度 期末② [単位:円]	2023年度 期首① [単位:円]	2023年度 期末② [単位:円]	2023年度 期首① [単位:円]	2023年度 期末② [単位:円]
[流動資産]												
現金	27,270	439	27,270	439	0	0	2,792,955	5,406,382	2,740,191	5,090,263	52,764	316,119
小口現金	23,501	56,675	23,501	56,675	0	0	450,578	527,413	115,578	87,413	335,000	440,000
普通預金	1,464,432	543,314	1,002,095	468,764	462,337	74,560	119,613	124,905	119,613	124,905	0	0
郵便振替貯金	123,350	51,824	97,577	42,287	30,773	9,537	3,414,770	3,207,070	3,414,770	3,004,070	0	203,000
定期預金	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	129,100	0	-4,447,787	-3,240,053	4,576,887	3,240,053
事業未収金	5,055,720	4,562,015	584,179	446,940	4,471,541	4,115,075	0	0	0	0	0	-1,337
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金	744,480	744,480	744,480	744,480	0	0	0	0	0	0	0	0
仮払金	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金	0	84	0	84	0	0	0	0	0	0	0	0
販売用書籍(在庫品)	2,428,231	2,162,348	0	0	2,428,231	2,162,348	0	0	0	0	0	0
会計単位間貸付金(※)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(流動資産合計)	9,901,984	10,151,179	2,509,102	3,789,659	7,392,882	6,361,520	6,907,016	9,265,770	1,942,365	5,066,598	3,124	4,964,651
[固定資産]												
基本財産(活動振興基金)												
公社債:投資有価証券	135,859,353	145,859,353	135,859,353	145,859,353	0	0	7,300,000	8,500,000	7,300,000	8,500,000	1,200	0
預貯金	32,938,647	22,938,647	32,938,647	22,938,647	0	0	0	0	0	0	0	0
<基本財産合計>	168,798,000	168,798,000	168,798,000	168,798,000	0	0	7,300,000	8,500,000	7,300,000	8,500,000	1,200	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物付属設備	805,822	711,887	805,822	711,887	0	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	761,938	724,404	761,938	724,404	-38	-38	7,300,000	8,500,000	7,300,000	8,500,000	1,200	0
敷金	2,011,500	2,011,500	2,011,500	2,011,500	0	0	0	0	0	0	0	0
協会振興活動資産	33,502,000	33,502,000	33,502,000	33,502,000	0	0	14,207,016	17,765,770	9,242,365	13,566,598	4,324	4,199,172
国際交流事業積立資産	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0
会館建設準備資産	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0
活動開発積立資産	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被災地支援積立資産	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	238,450,728	231,809,700	236,022,497	229,647,352	2,428,231	2,162,348
ボストン50行動宣言資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	168,798,000	168,798,000	168,798,000	168,798,000	0	0
防災積立資産	2,700,000	2,800,000	2,700,000	2,800,000	100	100	0	0	0	0	0	0
消費税還付積立資産	6,876,500	4,876,500	6,876,500	4,876,500	-2,000	-2,000	0	0	0	0	0	0
拠点寄付積立資産	1,400,000	700,000	1,400,000	700,000	-700	-700	69,652,728	63,011,700	67,224,497	60,849,352	-6,375	2,162,348
退職給付引当預金	7,300,000	8,500,000	7,300,000	8,500,000	1,200	1,200	2,119,631	-6,641,028	2,804,327	-6,375,145	-9,179	-265,883
<その他の固定資産合計>	73,957,760	70,626,291	73,957,760	70,626,291	-3,331	-3,331	0	0	0	0	0	0
(固定資産合計)	242,755,760	239,424,291	242,755,760	239,424,291	-3,331	-3,331	0	0	0	0	0	0
資産合計	252,657,744	249,575,470	245,264,862	243,213,950	7,392,882	6,361,520	252,657,744	249,575,470	245,264,862	243,213,950	-2,051	6,361,520
						355						-1,031

財 産 目 録

令和 6年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人大阪ボランティア協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手元有高		運転資金として			439
小口現金	現金手元有高		運転資金として			56,675
普通預金	三菱UFJ銀行梅田・野田・天満		運転資金として			422,790
	三井住友銀行梅田・南森町支店		運転資金として			24,509
	りそな銀行南森町		運転資金として			64,066
	近畿労働金庫梅田・本店営業部		運転資金として			12,023
	のぞみ信用組合		運転資金として			2,653
	大阪信用金庫上福島支店		運転資金として			9,672
	大阪商工信用金庫西支店		運転資金として			4,719
	みずほ銀行西野田支店		運転資金として			2,882
	ソニー銀行		運転資金として			
			小計			543,314
郵便振替貯金	00930-8-40608		運転資金として			42,287
	00920-6-183782		運転資金として			9,537
			小計			51,824
定期預金	三菱UFJ銀行天満支店		運転資金として			2,000,000
			小計			2,652,252
事業未収金	図書販売売掛金他		書籍売掛金等			4,562,015
販売用書籍在庫品	協会出版書籍在庫分		販売用書籍			2,162,348
立替金	3.11切手代					84
前払金	類設計事務所4月分賃料		事務所賃料の前払			744,480
仮払金	CANVAS谷町つり銭		つり銭等			30,000
			流動資産合計			10,151,179
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金	近畿労働金庫梅田		社会福祉事業に供する			8,821,954
	のぞみ信用組合		社会福祉事業に供する			14,116,693
			小計			22,938,647
投資有価証券	国債：野村證券		社会福祉事業に供する			86,033,700
	第421回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,889,970
	第431回大阪府債：日興証券		社会福祉事業に供する			19,952,147
	第433回大阪府債：大和証券		社会福祉事業に供する			9,983,536
	第1回グリーン債：みずほ証券		社会福祉事業に供する			10,000,000
			小計			145,859,353
			基本財産合計			168,798,000
(2) その他の固定資産						
建物付属設備	CANVAS谷町木製家具・建具		社会福祉事業に供する			711,887
器具及び備品	紙折り機、パソコン		社会福祉事業に供する			724,404
敷金	市民活動スクエアCANVAS谷町敷金		敷金			2,011,500
投資有価証券						
協会振興活動資産	近畿労働金庫普通・定期預金		協会振興活動資金として			33,502,000
国際交流事業積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		国際交流事業資金として			1,900,000
会館建設準備資産	大阪信用金庫定期預金		会館建設資金として			3,700,000
活動開発積立資産	りそな銀行・大阪信用金庫定期預金		活動開発事業資金として			
被災地支援積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金		被災地支援事業資金として			1,200,000
ポスト50行動宣言	ゆうちょ銀行定期貯金		ポスト50行動宣言事業資金として			10,000,000
防災積立資産	りそな銀行定期預金		防災事業資金として			2,800,000
消費税積立資産	三菱UFJ銀行定期預金		消費税資金として			4,876,500
拠点寄付積立資産	りそな銀行定期預金		拠点整備事業資金として			700,000
退職給与引当資産	りそな・大阪商工信金・大阪信用金庫		退職給与資金として			8,500,000
			その他の固定資産合計			70,626,291
			固定資産合計			239,424,291
			資産合計			249,575,470
II 負債の部						
1 流動負債						

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業未払金	社会保険料他					5,406,382
未払金						
預り金	所得税源泉徴収分など					527,413
職員預り金	職員所得税源泉徴収税、住民税等					124,905
前受金	2023年度以降会費他					3,207,070
仮受金						
流動負債合計						9,265,770
2 固定負債						
退職給付引当金	必要額の98%					8,500,000
固定負債合計						8,500,000
負債合計						17,765,770
差引純資産						231,809,700

【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革 (抄)

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

一日生済生会時代ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。(7日)
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講(【日本初】。1985年度末で52期終了)。
- 1966・3 第1回「バザー」開催(1998年3月に第26回で終了)。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊(2003年1月に『V o l o』に改題、2014年4月から隔月に)。

一心斎橋時代ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講(1985年度末で24期終了)。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足(21日)。
- ・7 『ボランティア活動』(新書判)をミネルヴァ書房から出版(1981年に改訂第17刷絶版)。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講(2005年8月に第71期で終了)。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入(参加システムの萌芽)。
- 1973・9 関西公共広告機構(現・公共広告機構)の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催(日本青年奉仕協会と共催)。

一扇町時代ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』(新書判)を発刊(現在は中央法規出版から発刊)。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぽぽの会と共催(1979年まで)。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- 6 「協会だより」(1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現『CANVAS NEWS』)を創刊(「月刊ボランティア」(⇒「ウォロ」)の付録として会員に配布)。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊(No.23まで発刊)。
- ・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催(協会創立15周年記念事業)。
- 9 第1期「お話の語り手講座」を開講(2013年度に第35期で協会主催は終了)。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア=参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版(2000年12月に第14刷発行)。
- 5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始(以後、様々なメディアに拡大)。

一同心時代ー

- 1982・11 事務所を大阪市北区同心(市立社会福祉研修センター)へ移転。
- 12 「協会活動振興基金」設定。募金開始(2010年3月で2億230万円に)。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始(1998年7～8月に第15回で終了)。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設(2017年に終了)。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」(IAVE)に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー(現、「初めてのボランティア説明会」)を開催(毎月3回、昼夜開催)。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催(1998年10月に第8回で終了)
- 10 「企業市民活動推進センター(CCC)」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催(08年度にCSRフォーラムと統合)
- 7 社団法人から社会福祉法人への組織変更(大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管)。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する

- 市民の会」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- ・ 8 第1回「日韓・中高生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1996・11 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 1998・1 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 3 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(法制定キャンペーンへの参加)。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」の創設に参画。
- 11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足(2010年8月にNPO推進センターと統合)。

－ 2 拠点時代 －

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス事業」に着手(2007年度に終了)。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講(2008年度に終了)。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o (ウォロ)』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西! ボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)、提供開始。
- 12 巡静一記念基金事業「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始(08年度にリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史—市民としてのスタイル』発行。

－大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)－

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展(2015年3月終了)。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・ 10 「ボランタリズム研究所」開設(2011年3月に「ボランタリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

－市民活動スクエア「CANVAS谷町」時代(谷町時代)－

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『ポスト50年』行動宣言をまとめる。
- ・ 11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けて—大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・ 7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震発災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対应当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。
- 2020・4 コロナ対応で新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」をマルチステークホルダー・プロセス型で立ち上げる等を行う。
- 2022・3 12年ぶりに協会のホームページをリニューアルする。
- 2022・8 CANVAS谷町の小会議室を「ふうせんの会」に常時貸出を行う。ヤングケアラーの居場所機能を設けるとともに、コロナ禍で落ち込んだ収入も回復。
- 2024・1 協会の強みをいかす組織づくりを検討するため、2022年7月に「組織改編検討タスク」を設置。運営委員会制を廃止し、「相談・協働事業委員会」「参加促進事業委員会」「学習・研修事業委員会」が立ち上がった。